

令和 6 年度

自 己 点 検 評 価 書

令和 6 (2024) 年 8 月

別府大学短期大学部

別府大学短期大学部の自己点検評価書

目 次

I	令和5年度実績の総合自己評価	1
1.	別府大学短期大学部の学生と教員の現状	1
(1)	学生の在籍状況	1
(2)	教員の在籍状況(専任教員)	1
2.	中期計画の年次実績とその評価	1
(1)	令和5年度実績の自己点検評価	2
II	令和5年度の実績	7
1.	教育、学生、就職、入試関係	
①	教育力の強化	7
②	学生支援力の強化	8
③	就職力の強化	9
④	研究力の強化	11
⑤	地域力の強化	11
⑥	募集力の強化	13
⑦	マネジメント力の強化	16
⑧	持続可能な社会への貢献	17
2.	令和5年度事業報告書(学校法人別府大学)	18
	抜 粋	
	第2章 事業の概要(令和5年度事業計画に対する取組)	
	◎第3期中期計画の重点目標に対する取組の概況	
	I 別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	
3.	令和5年度各種委員会・センター等活動報告	21
(1)	短期大学部	21
	紀要編集委員会、幼児・児童教育研究センター、FD委員会	
(2)	大学・短大合同設置委員会等	23
	附属図書館、研究倫理審査委員会、日本語教育研究センター	
	地域社会研究センター、健康栄養教育研究センター、	
	発酵食品・加工食品地域共同研究センター、	

海外留学推進センター、オープンエデュケーション委員会、
全学教育カリキュラム検討委員会、
数理・データサイエンス教育推進委員会

Ⅲ データ集	28
1. 学生数関係	29
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数	29
(2) 収容定員、在学生数、留学生数	30
(3) 卒業生数、卒業率	31
(4) 海外留学・海外研修派遣学生数	31
2. 教務関係	32
(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数	32
(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況	33
(3) 単位の修得状況	34
(4) アクティブラーニング授業の比率	34
(5) 学年別の成績分布の状況	35
(6) 卒業生の免許・資格取得状況等	37
3. 学生指導関係	38
(1) 退学、除籍の状況	38
(2) 学生相談室利用状況	39
(3) 修学支援の状況	40
(4) 奨学金・就学支援の状況	41
(5) 奨学金（別府大学）採用者数	42
4. 就職指導関係	43
(1) 卒業生数、進学者数、就職者数等	43
(2) 就職状況	44
(3) 進路状況	46
(4) 学生就職指導状況	47
5. 教育・学習環境等	48
(1) 教員数（年齢別、職階別、男女別人数等）	48
(2) 教員一人当たり学生数等	49
(3) 図書館の状況	50

6. 授業に対する自己評価

(1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況 51

I 令和5年度実績の総合自己評価

1. 別府大学短期大学部の学生と教員の現状

(1) 学生の在籍状況¹

本学は食物栄養科（50名）、初等教育科（200名）をもって構成し、入学定員の合計は250名である。

学生の在籍状況は、＜表1＞のとおり過去5年間の平均が509名で、令和6年度は18歳人口の大幅減少に伴い、471名と減少した。収容定員の充足状況は、過去5年間の平均が102%で、昨年まで定員を充たしていたが、令和6年度は94%と定員を下回った

（注）1。しかし、令和7年度（来年度）は18歳人口が一昨年規模に戻るため、収容定員を充たすことが期待される。

(2) 教員の在籍状況（専任教員）

教員の在籍状況は、過去5年間の平均が37名で、今年度も37名であった。ST比（教員一人当たり学生数）は過去5年間の平均が14で、この「14」をどう評価するかの問題はあるが、この5年間については13から15の幅で、比較的安定している。

＜表1＞過去5年間の収容定員・ST比

年度	入学定員	収容定員 (A)	学生数 (B)	教員数 (C)	収容定員充 足率 B/A	教員一人当 たり学生数 B/C
R2	250	500	531	36	106%	15
R3	250	500	519	35	104%	15
R4	250	500	512	38	102%	13
R5	250	500	512	38	102%	13
R6	250	500	471	37	94%	13
合計	1,250	2,500	2,545	184	102%	69
平均	250	500	509	37	102%	14

2. 中期計画の年次実績とその評価

本学は1954年（昭和29年）の開学以来、建学の精神「真理はわれらを自由にする」の理念のもと、教養教育・専門教育を基礎に特色ある免許・資格教育を実践してきた。この間、時代と社会のニーズに応じ学科の設置・改廃を行い、現在、食物栄養科と初等教育科の2科を擁するに至っている。

本学は2008年より大学運営を組織的・計画的に推進する観点から、自己点検評価を実

（注）1 令和5年度の18歳人口は1,063,451人で、前年度から33,965人減少し、本学の主要な募集地域である九州・沖縄地区においては3,193人、大分県内では211人減少した。この年の減少は近年で最も大きく、今年度の入学者数に影響し、収容定員を引き下げた。

施し、教育の改善に努めている。また、2006 年以降、「一般財団法人短期大学基準協会」（現在、「一般財団法人大学・短期大学基準協会」）の認証評価を三度受審し（2006 年、2012 年、2019 年）、いずれも「適合」の評価を得ている。

このような大学組織の拡大に伴い、大学運営を組織的・計画的に推進する観点から、2008 年より自己点検評価を実施している。更に 2006 年以降、「公益財団法人日本高等教育評価機構」の認証評価を三度受審し（2006 年、2012 年、2019 年）、いずれも「適合」の評価を得ている。

こうした自己点検評価を一層計画的に進めるため、2012 年から建学の精神を踏まえた中期計画を策定し、教育の改善に努めている。第 1 期は 2012 年から、第 2 期は 2017 年からの各 5 年間で、現在は第 3 期中期計画を実行中である。以下、その第 2 年目（2023 年度）の実績を点検・評価し、本学の教育の現状と課題を明らかにしたい。

（1）令和 5 年度実績の自己点検評価

第 3 期中期計画では、①教育力の強化、②学生支援力の強化、③就職力の強化、④研究力の強化、⑤地域力の強化、⑥募集力の強化、⑦マネジメント力の強化、⑧持続可能な社会への貢献の 8 重点目標を設定し、教育・研究等を推進している。以下、各目標を達成するために実施した取り組みについて、その成果を点検・評価することとする。なお、評価は下記＜表 2＞の基準に基づき行う。

＜表 2＞ 評価の基準

評価	評価の基準
Ⅳ	事業計画に添って取組が順調に進み、当初の計画以上の成果が上がった。
Ⅲ	事業計画に添って取組が順調に進み、ほぼ計画どおりの成果が上がった。
Ⅱ	事業計画に添って取り組んだが、計画達成までにはほど遠かった。
Ⅰ	事業計画に添った取組がほとんど或いは全く行うことが出来なかった。

① 教育力の強化

現在、大学教育に強く求められているのは「教育の質保証」と「学修者本位の教育」であり、またそれを具体的に推し進めるための教育方法や教育内容の改革・改善である。こうした改革・改善を進めるため、中期計画では教育の質保証、授業内容・方法の改善、教養教育改革と専門教育改革、初年次教育の改善、修学指導・支援の充実、学生・卒業生の意見の反映、国際化への対応、教職課程の充実を取り組みとして掲げている。このうち、本年度は❶教育の質保証に関して、アセスメント・ポリシーを改正したこと、❷教養教育改革と専門教育改革に関して、クォーター科目を設け、数理・データサイエンス教育の「応用基礎」を開始したこと、❸初年次教育の改善に関して、批判的思考力・論理的文章力の教育を充実させたことなどの成果を挙げた。一方で、ポートフォリオの入力率が計画通りに達成できなかったこと、海外研修の参加人数の目標を達成できず

研修を実施できなかったことなどの課題を残した。

《評定》

中期計画における取り組みをある程度実施し、教育の質保証などにおいて一定の成果を出したが、国際化への対応などにおいて未達成の取り組みも残しているので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

②学生支援力の強化

本学の学生支援は「学生主体のキャンパスライフの創造」、「ユニバーサル化への対応」、「安心安全な修学環境の整備」をコンセプトとし、中期計画では学生指導・学生相談の充実、学生生活環境の整備、在学生奨学制度の運用、留学生支援の充実、障がい学生支援の充実、課外活動の充実とスポーツの振興、災害対策の充実を取り組みとして掲げている。

今年度はコロナ禍の影響もほぼ全面的に解消され、健全なキャンパスライフを復活させることができた。その中でも、次年度（令和6年度）に上記コンセプトを推進する拠点として、「学生支援センター」を開設し、組織的な学生支援体制を発足させる準備を整えたことは、今年度の最も大きな取り組みであった。

個々の取り組みについては、①学生の指導・支援に関し、「ポートフォリオ学修支援システム」を活用し成果が見られたこと、②障がい学生支援に関し、車椅子での受講を容易にするため14講義室の改修を行ったこと及び2件の「合理的配慮」に適正な措置を講じたこと、③災害対策の充実に関し、令和5年7月の県北集中豪雨の被災地域にボランティアとして学生・教職員45名を派遣し、被災地復興に寄与したことなどが、特筆される活動である。④他の取り組みについても、学生との意見交換会・FD研修会の実施、薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会の開催、成績優秀者（在学奨学生）の表彰（36名）、留学生の就活支援、全学的な防災訓練の実施など、目標達成のための取組は概ね実施した。ただ、教室等の利用時間の延長や学生サークルの規程の見直しなどに課題を残した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを概ね実施したことに加え、学生支援の拠点となる「学生支援センター」開設の準備を整えたこと、障がいのある学生への支援に進展が見られたこと、本県の豪雨災害の復旧活動に大いに寄与したことなどを評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

③就職力の強化

従来、学生の進路指導は就職活動の支援を意味したが、近年、学生の将来全般にわたるキャリア教育の観点が重要視されてきた。このような動向を踏まえ、本学でも就職支援をキャリア教育の一環として位置づけ、指導・支援を行っている。

具体的な取り組みとしては、キャリア教育の理念の共有、キャリア科目の改善、教育全体でのキャリア教育の推進、正課外のキャリア支援策の充実、キャリア支援センターの充実、各機関・教員との連携を掲げている。このうち、**①教育全体でのキャリア教育の推進**に関して、汎用的能力の育成のため外部講師による講義を取り入れたこと、**②正課外のキャリア支援策**に関して、大分市が実施する「保育の仕事セミナー」への参加を呼びかけ、61 名が参加したこと、**③キャリア支援センターの充実**に関して、栄養士募集の説明の機会を増やすよう自治体に要請したことなどの成果を挙げた。一方、汎用的能力育成に関するルーブリック評価の活用について課題を残した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを概ね実施し、一定の成果を出したことで、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

④研究力の強化

大学における研究・創作活動は、教員においては教育、学生においては修学の源泉である。今年度はコロナが5類に移行したことで、学協会の活動もコロナ以前に戻り、活性化を呈している。大学としても管理運営の諸会議を通して、学会発表、論文の投稿あるいは外部資金の申請・受託などを促しているところである。

研究力の強化を図るため、中期計画では研究・創作活動の充実、外部研究資金の獲得推進、学生の研究活動の支援を取り組みとして掲げている。このうち、**①研究・創作活動**に関して、教員の55%（21名）が論文を執筆し、目標の50%以上を達成したこと、**②外部研究資金の獲得**に関して、科研費5件を含め教員の30%（11名）が申請し、目標の教員の16%以上を達成したこと、**③学生の研究活動の支援**に関して、学生の研究会活動のHP掲載が13件にのぼり、目標の4件以上を大きく上回ったことなどの成果を挙げた。一方、学長裁量経費への申請が目標の3件以上を達成でなかったという課題も残した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを概ね実施したのに加え、教員の論文執筆や外部資金の獲得あるいは学生の研究会活動に見るべき成果を挙げたことを評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

⑤地域力の強化

本学は地域社会への貢献を使命の一つに掲げている。「地方創生」が喫緊の課題となつてからは、その意義はますます高まっている。地域連携の取り組みは、大分県内の産官学が共同で取り組む「大分地域連携プラットフォーム」の企画に参画する一方、本学独自の様々な取り組みを進めているところである。

地域力の強化を図るため、中期計画では人材育成と研究・創作による貢献、知的資源

の地域への開放・活用、地域を舞台にした教育活動の展開、自治体、大学、企業、施設等との連携、地域で活躍している卒業生との連携、地域力の強化」に係るアウトカム指標を取り組みとして掲げている。このうち、**①地域人材の育成**に関しては、地域と連携した幼児・児童教育研究センター公開講座、料理講習会、全国保育士養成協議会九州ブロックセミナー等に 124 名の一般参加があり、目標の 100 名以上を達成したことが成果として挙げられる。**②卒業生との連携**に関して、初等教育科が学長裁量経費の支援を受け、卒業生とのネットワークについての調査検討を始めたことは、今後の成果が期待される。

《評定》

従来どおり、重点目標に関する取り組みを着実に実施したものの、特に際立った成果もなかったことから、総合的な評定としては〔Ⅲ〕とする。

⑥募集力の強化

学生の確保は学園経営の根幹にかかわる要件である。そのため学生募集については、法人の直下に理事長をトップとする「学生募集対策会議」（以下、対策会議）を置き、大学と短大の学生募集を一元的に統括している。学生募集はこの対策会議のもとで組織的に展開されているが、各学科にも「学生募集担当委員」（学科長兼任）を置き、全学組織との連携を図っている。

募集力の強化を図るため、中期計画では学生募集組織・活動の充実、奨学制度（募集関係）の改革、学科の募集力の強化、地域社会との連携の推進、オープンキャンパスの積極的取組、附属高校との連携強化、入学者選抜の改革を取り組みとして掲げている。このうち、**①学生募集組織・活動の充実**に関しては、今年度も対策会議のもとで「学生募集戦略会議」を開催し、募集戦略を策定した。また、毎週の定例役員会において、その時々の入試に関し、志願や入学手続きの情報を提示し、その都度の戦術を講じた。**②奨学生制度の改革**に関しては、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を継続するとともに、この制度を発展させ、高校の教科「総合的な探究の時間」と入試や奨学金制度を連動させる仕組みについて検討した。**③学科の募集力の強化**に関しては、学長裁量経費を学科のブランディング企画に特化して募集を行い、各学科に他大学との差別化を促したほか、出向授業や進路ガイダンスへの積極的な参加を促した。**④地域社会との連携**に関しては、高校生の大学体験 28 件（明豊高校との高大連携は除く）、高校の進路ガイダンス 82 件、PTA の大学見学 4 件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は 6/1 に実施し 53 校 96 名が参加した。オープンキャンパスに関しては、計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを 3 回（5/13、7/17、8/19）実施した。実施形態は昨年と同じく定員を設定し、午前・午後の 2 部制を取った。**⑤附属高校との連携**に関しては、昨年並みの 45 コマの連携事業を実施した。**⑥入学選抜の改革**に関しては、新たに「外国にルーツをもつ生徒を対象とした入試」を創設したほか、

アドミッション・ポリシーの見直し、調査書配点の見直しを図った。

《評定》

重点目標に関する取り組みはすべて実施したが、18 歳人口が大きく減少したことで入学実績が昨年を下回ったこともあり、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

⑦マネジメント力の強化

大学運営には学長のガバナンスのもと施策を組織的に実行する体制が不可欠である。本学は学長のもとに教務・学生担当の学長補佐を置くとともに、就職・入試等の専門委員会を設け、各分野の施策を立案し、これを副学長・学長補佐・学科長からなる「企画運営会議」で審議し施行している。

マネジメント力の強化を図るため、中期計画では教学マネジメントと内部質保証の充実、IR 活動・自己点検評価の充実、学長による学生や教職員の声の把握、適正な人事の実施、教育学習環境の改善・充実、広報の充実を取り組みとして掲げている。このうち、**①**IR 活動・自己点検評価の充実に関し、ポートフォリオ学修支援システムのデータを学生支援に活用し、休学・退学防止等に役立てたこと、**②**教育学習環境の改善・充実に関して、使用教室の ICT 設備や電力消費を抑える設備を改修したことなどが成果として挙げられる。

《評定》

重点目標に関する取り組みは着実に実施したが、特に際立った成果もなかったことから、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

⑧持続可能な社会への貢献

持続可能な社会に向けた取り組みは、高等教育機関においても重要な課題である。本学としても第3期中期計画の重点項目に取り上げ、これを推進する取り組みとして、持続可能な社会への対応、大学 DX の推進を掲げている。**①**持続可能な社会への対応に関しては、今年度はWGを起ち上げ、「SDGs 基本方針」の策定に取りかかった。**②**大学 DXに関しては、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」に対応する科目を開設した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを順調に実施し、データサイエンス教育を進展させた点は評価されるが、日常的な事務処理における DX に課題を残したので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

Ⅱ 令和5年度の実績

1. 教育、学生、就職、入試関係

(1) 令和5年度実績の自己点検評価

① 教育力の強化

第3期中期計画における「教育力の強化」7項目の取組状況は次のとおりである。

ア 「教育の質保証」の取組として、「教育の質保証に関する取組指針」「学生支援組織（クラス担任制）図」により、例年通り PDCA サイクルの実施に取り組んだ。アセスメント・ポリシーを改正するとともに、各種アセスメントの効率的活用を図るためアセスメント結果を IR 報告書へ集約することとした。

イ 「教育内容・方法の改善」として、学生が主体的学習態度を身につけるための学習支援、授業 DX の推進について取り組み、特に授業改善について「FD 研修の意義、授業評価アンケート・授業改善プランについて」「ICT 機器の活用について」「授業評価の高かった教員の実践紹介」「教職履修カルテシステムについて」と計4回の FD/SD 研修会を実施した。

ウ 「教養教育改革と専門教育改革」については、学生が幅広い科目を履修できるようにするため、教養科目のうち7科目をクォーター科目とした。また、文理融合・文理横断教育を推進するため、全学科対象とした数理・データサイエンス・AI 教育「応用基礎レベル」プログラムを開始した。

エ 「初年次教育の改善」に関する取組では、批判的思考力・論理的文章力の取り扱いを拡充するため、全学共通テキストを使用し、クリティカルシンキングに関する授業を拡大した（計5回）。その結果、初年次教育調査では学生による批判的思考力の必要性について肯定的意見が79%（2ポイント増）となった。

オ 「修学指導の充実」については、学生支援センターについて議論し、令和6年度より設置することとなった。また、個別指導に必要となる学生の学業状況、生活状況、課外活動の状況などを把握するため、「ポートフォリオ学修支援システム」への入力向上に取り組んだ。入力率が66%と前年を下回ったため、改善方法を検討した。

カ 「国際化への対応」では、海外研修等に5人以上の参加を目標に掲げてフィリピン短期オンライン留学（語学研修）を企画提供した。しかし参加希望者が2名で最小催行人数に達しなかったため研修を実施できなかった

キ 「教職課程の再課程認定」については、教職課程の質保証のためのFD/SD研修会を実施（1回）したほか、自己点検・評価を実施し報告書を公表した。教職支援センターの設置については検討できなかった。

② 学生支援力の強化

学生を支援するために、第3期中期計画では、7項目の具体的な取組を掲げている。

ア 「学生指導・学生相談の充実」の取組では、学生ポートフォリオ学修支援システムを有効に活用し、学期のはじめに主に入力期間を設け、学生支援に務めた。教職員にも周知し、教職員相互の情報共有も徹底し、問題のある学生などは、学科会議などの議題にも挙げ議論した。有効活用については、まだ不十分な点がある。

学生支援プロジェクトチームを立ち上げ、学生の諸問題に総合的かつ迅速に対応する支援体制「学生支援センター」開設に向けて具体案を話し合い、令和6年度4月から開設することができるようになった

大学・短大合同で令和5年12月13日に別府警察署員を講師として招聘し、「薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会」を実施した。また、各学科ごとに後期に一年生を対象に禁煙教育の講習会を実施した。

イ 「学生生活環境の整備」の取組では、学生との意見交換会を令和5年9月15日に実施し、学生から出された要望や意見を学科会議や教授会で検討し、即解決できる事案と時間をかけて解決できる事案等を全学生に示して、学生の満足度の向上を図ることができた。

ウ 「奨学制度(在学生採用)の創設」の取組では、高等教育の無償化について、関係部署と連携し、対象学生への指導、給付型奨学金・授業料減免制度の申請・採択手続、学業要件・人物要件の確認等を制度に則り、滞りなく対応することができた。また、成績優秀奨学金制度については、令和5年7月12日に食物栄養科2名、初等教育科6名の計8名を奨学生として決定し、奨学金を授与した。

エ 「留学生支援の充実」の取組では、留学生がいないため、取組はしていない。

オ 「障がい学生支援の充実」の取組では、バリアフリーマップの更新を行い、改善点を検討して、施設整備の担当課等に要望した。入学予定者に障がい学生がおり、入学前から保護者や本人と教職員とが面談し、支援の在り方を検討し、支援体制を確立した。在学中の障がい学生への対応は、学科会議等で定期的に支援の話し合いを持ち、時宜に応じた対応を行った。また、障がいのある学生に対する「合理的配

慮」も積極的に推進し、今年度は2（新規配慮者）名について修学上の適正な措置を講じた。

カ 「課外活動の充実とスポーツの振興」の取組では、学園祭等を学生に主体的に運営させて成功させることができた。5月にさつき祭、11月に石垣祭の内容を精選しながら実施できた。石垣祭は、コロナ禍以前に近い規模・内容での開催となり、飲食等の出店もできるようになった。学園祭は、学生が主体的に運営を行い実施された。

キ 「災害対策の充実」の取組では、令和5年10月30日に全学年対象で防災訓練を行い、避難方法や避難場所の周知徹底を図ることができた。学生安否確認システムの構築はできなかったが、防災訓練時に学生安否の簡便な確認方法を活用し安否確認をすることができた。

③ 就職力の強化

ア キャリア教育の理念の共有

各種講座や外部の就職セミナーの案内を積極的に行い学生の参加を促していた。加えて、1年生の就職ガイダンスを2月、2年生を4月と9月に実施し、社会的・職業的自立の必要性を説明したうえで、学生の不安を払拭すべく教職員全力で学生の就職支援を行うことを宣言し、学生の就職意欲の向上に努めた。

また、全学生が受講する「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、履歴書記入や進路登録カードの提出等について指導し、担任や就職担当者とキャリア支援センターの連携・協働による就職支援を実践している。

イ キャリア科目の改善

キャリア科目である「進路指導Ⅰ・Ⅱ」において、外部講師による講演（2年生：大分労働局による「労働法講座」、1年生：大分財務事務所による「金融講座」）を実施し、社会的・職業的自立を目指した教育に取り組んでいる。

キャリア科目内では、小テスト及び進路希望調査の実施等、キャリア教育の充実と学生個別のニーズの把握を実施し、全教職員が情報を共有して就職支援を行っている。また、次年度に向けて、一般教養の修得のため小テストの内容を再考し、新たなテキストの採用を検討した。

ウ 教育全体でのキャリア教育の推進

前述のとおり毎年「進路指導Ⅰ・Ⅱ」の中で、大分財務事務所と大分労働局から専門性の高い講師を招聘して、「金融講座」及び「労働法講座」を開催し、

社会人として必要なキャリア教育を実施して学生からも評価を得ている。

授業においても、雇用先から求められるチームワークやコミュニケーション技術の向上を目指して、クリティカルシンキングを意識した演習や活動を工夫しながら積極的に取り入れている。

エ 正課外のキャリア支援策の充実

公務員・教員採用対策のため、学内の教職員による特別講座を開講するだけでなく、専門的スキルをもつ民間企業と連携して講座を計画し、講座を複数回実施した。

大分市が毎年2月に実施する「大分市保育のしごとセミナー」においては、就職委員会による働きかけで保育現場の栄養士を希望する学生が参加できるようになり、就職担当教員の引率のもと、両科の学生が令和5年度は61名が参加している。

その他、キャリア支援センターが開催する各種講座への参加を促し、必要に応じて個別の就職相談を実施している。

オ キャリア支援センターの就職支援の強化

雇用主アンケートの結果や卒業生の雇用先への激励訪問を通して、雇用先と卒業生が求めるキャリア教育についてデータを集約し、就職委員会で協議・情報交換を行って検証し、支援強化につなげた。また、今年度実施した雇用主アンケートでは、キャリア支援センターと就職委員会が協働して、昨年度と同様に卒業生の雇用先への全数調査を実施した。それによって精緻化したデータの集約・分析が可能となり、雇用先のニーズを的確に把握することができ、より効果的な就職支援を検討することができた。

カ 保護者・卒業生との連携

WEBによる学生アンケートを実施し、学生の就職意識や保護者への要望を把握・分析したうえで、保護者向け就職ガイダンスの充実を図り、保護者と連携した学生支援を実施することができた。

また、学生本人だけでなく、近年寄せられる保護者からの就職相談についても丁寧に対応している。卒業生については、就職ガイダンスに招聘して体験談を披露してもらうことで自身のスキルアップや後輩指導を図っている。その他、全卒業生に向けて大学のHPや同窓会誌にて卒業後の就職支援を実施していることをPRしている。

④ 研究力の強化

第3期中期計画における「研究力の強化」3項目の取組状況は次のとおりである。

ア 研究・創作活動の充実においては、大学発行誌等への論文執筆者数50%以上、学長裁量経費を活用した研究費の応募数3件以上（食物1初教2）の目標値を定め、各取組を推奨した。その結果、論文執筆者等の研究成果の発表があった教員は55%(21名)であり、目標を達成した。学長裁量経費による研究支援は食物0件、初教2件の研究支援申請があり目標を達成できなかった。

イ 外部研究資金の獲得推進として、16%以上の教員が科研費等の外部研究資金の申請を行うことを目標とした。外部資金への申請は科研費5（食0、初5）、県（食2）、津久見（食3）、国東（食1）の計11名、30%の教員が外部資金を申請し目標を達成した。公的研究資金の適正管理、研究活動の不正防止のためのFD/SD研修会を大短合同で実施した。

ウ 学生の研究活動の支援として、卒業時・修了時の研究発表会の実施開催、学生の研究活動のHP掲載(各科2件以上)とを目標とした。卒業時の研究発表会として、食物「校外実習事後指導」、初教「保育・教職実践演習」、専攻科「修論発表会」において口頭試問・ポスター発表・口頭発表を実施した。学生の研究活動については、の発表の場として「短大ウィンターフェスティバル」を開催しHPに掲載した。また、料理コンテストでの入賞や地域連携での新規商品試食会などの取組をHPに掲載した。研究会活動についてのHP掲載回数は食物栄養科3件、初等教育科10件であり、目標を達成した。

⑤ 地域力の強化

ア 人材育成と研究・創作による貢献

大学は国際経営学部における「地域創生プロジェクト」では「地熱発電発祥の地」「大分県運営の温泉熱利用の実験センター」「湯山の里」「ヴェルスパ大分の集客活動強化案」「企業コラボイベント企画案」「株式会社ソラシドエア」と連携した事業が実施された。

全学対象で実施されている地域社会連携PBLの授業では、伊予銀行と大分県および別府市の支援を受け、松山短期大学との間で協働授業「デザイン・思考」を実施し、両市で観光調査を行った。

公開講座・研修・講習等の地域との連携事業として、オープンエデュケーション委員が25講座を企画し実施した。その結果、全講座への地域・企業等からの参加者は、大学がのべ666名となり目標の300人の2倍以上となり目標を達成した。

短大では、幼児・児童教育研究センターの公開講座や料理講習会等が実施された。その結果、地域と連携した公開講座・研修・講習等の地域・企業等からの参加者はのべ124名であり目標の100人を上回り目標を達成した。

地域ボランティア活動の推進について、LMS (moodle) に「地域連携推進センター」のコースを作成し、学生に対してボランティア活動への応募を積極的に促した。

イ 知的資源の地域への開放・活用

令和5年度においても「湯のまちべっぷ協働推進協定書」に基づく「湯のまちべっぷリカレントプログラム」を実施した。令和5年度については別府市・別府商工会議所と受講者ニーズ調査のための打ち合わせを別府大学で実施した。その結果を受け「経営や会計と地域経営」「IT」「別府史100年」「温泉と食」に関連した計4回の講座を実施した。これらは、働く人の便宜を配慮して、多くの方々が視聴できるように録画しオンデマンドでも視聴可能にした。「九州学」「温泉学概論」「トップマネジメント講話」の授業を地域の方にも公開し実施した。オープンエデュケーションルームのコンテンツを今年度は、26本増加し、99本をHP上で公開している。短大は、コンテンツを2本増やし、計4本をHPで公開している。

おおいた地域連携プラットフォームの実践型地域活動事業に参加し、令和5年度の「実践型地域活動事業」は「規格外果実利用促進のための果実酢の機能性の検討」「Z世代向けのタイパ計画アプリを活用した地域活性化観光プロジェクト～「ターミナル」を拠点とした福岡・大分DCや大阪・関西万博に向けて～」「エシカル消費の普及による地産地消型消費モデルの構築」「海上交通の維持に向けた観光視点の魅力発信」の4事業を実施した。

研究ブランディング事業の継続支援について、令和5年度も熊本城の被災調査等を実施した。また、九州文化財保存推進連絡会議並びに九州文化財保存学研究会(文化財ワークショップを含む)を対面形式で実施し、今後の活動計画等について議論を行い、継続して熊本城の被災調査等を実施していく事となった。

ウ 地域を舞台にした教育活動の展開

前述の国際経営学部の「地域創生プロジェクト」や全学対象である地域社会連携PBL「別府松山PV制作プロジェクト」の授業以外にも地域のイベントに参加した。参加した地域イベントは大学28件、短大47件、参加学生数は大学約383人、短大約270人であった。

エ 自治体、大学、企業、施設等との連携

おおいた地域連携プラットフォームとの協働については昨年度以上の実績とするべく各教員の協力が活発なものとなった。その結果、令和5年度の実践型地域活動事業について4件が申請され、4件全て(中津市、大分県内、竹田市・九重町等、別府市との連携)が採択された。大分県が県内大学等との連携を希望する取組については2件が申請された。リカレント教育コンテンツの作成に対し、

1名の教員がコンテンツを作成した。大分経済同友会との連携事業「(仮) Z 世代と考える大分の未来フォーラム 2024 ～大分経済同友会と共に目指す大分のまちづくりについて～」に際しては4名(大学3名、短大1名)の学生を派遣した。移住定住動画作成インターンシップの完成動画が中津市役所のHPに掲載された(大学生3名が参加)。令和5年度第3回県内進学促進WGで議論された大学・学科・卒業生紹介動画の作成を行い、大学紹介1本、学科作成分8本、卒業生紹介2本が作成された。「おおいた共創士」制度についてはいまだ本学で導入されておらず、次年度から議論を開始したい。

オ 地域で活躍している卒業生との連携

全学オープンキャンパスや保護者懇談会等のゲストスピーカーとして卒業生を招き、本学の教育やキャンパスライフについて意見をいただいている。また、卒後の職場訪問や卒業生アンケートによる卒業生の意見や感想は、在学生の指導・支援の貴重な資料として活用している。

各学科のリカレント学習の支援については、食物栄養科で管理栄養士国家試験受験支援講座を8月より毎月1回(土曜日)に開催し、卒業生を中心に20名が受講した。また、卒業生及び県内の栄養士・管理栄養士を対象に「おおいた栄養コミュニティ・カレッジ」を年2回開催し、30名が受講した。

カ 「地域力の強化」に係るアウトカム指標

公開講座等への地域・企業等からの参加者のアンケート結果は、短大は246名から回答があり、うち95%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。

本学が募集する学生ボランティアは、300人以上の参加があった。参加した学生に達成感のアンケート調査を実施し、短大は21名から回答があり、うち85%の学生から「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。なお、アンケートの回答率が低かったため、今後、回答率を上げるための方策を検討していく必要がある。

⑥ 募集力の強化

ア 学生募集組織・活動の充実

令和5年度は、学生募集戦略会議を6月8日に開催し、志願者・入学者動向の分析と今年度の募集戦略の構築を行った。このような全学的な戦略会議のほかに、毎週の定例役員会において、志願や入学手続きの情報を提示し、そのつど募集戦略を講じた。

県内募集については、5名の担当者がオープンキャンパスや入試日程を踏まえて、毎月数回、県内高校を訪問し、募集活動と情報収集を行った。また、手薄になりがちな県外高校については、前期は7月に全ての募集地域、後期は11月に九州管内各県を対象とし、前後期各1回高校訪問を行った。さらに受験メディアによ

る進路相談会等は 241 件に参加した。

イ 奨学制度（募集関係）の改革

今年度に高校の教科「総合的な探究の時間」が開設されたのを受け、高校生の探求学習と「アサーティブ型入試」及びそれに関連した奨学金制度を結びつけた高大接続の枠組みについて検討した。また、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を継続した。

ウ 学科の募集力の強化

今年度は大学・短大とも学長裁量経費を学科のブランディング企画に特化して募集を行い、各学科に他大学との差別化を促した。結果として、各学科とも自学科の特色を強化する取り組みを提示し、実践した。

学生募集統括本部（以下、「統括本部」）と学科の連携については、統括本部が学科に依頼し、積極的に出張授業や進路ガイダンスを行った。また、入試実施後に毎回、学生募集担当者会議を開催し、募集統括本部と学科が合否判定について情報を共有する等、学生募集体制の実質化を推進している。

学科情報誌に関しては、統括本部が内容の充実と時宜を得た刊行を行うよう促し、学科のパンフレットの刷新と充実が図られた。

定員充足率の低い学科に対しては、統括本部が教育内容の工夫、高大連携事業への参画（探究学習へのアドバイスなどを通して）、進路ガイダンスへの積極的な関わりなどを喚起し、高校生へのアピール度の向上に努めるよう促した。

エ 地域社会との連携の推進

今年度はコロナが 5 類に移行したこともあり、積極的に高大連携事業を展開した。連携事業としては、高校生の大学体験 28 件（明豊高校との高大連携は除く）、高校の進路ガイダンス 82 件、PTA の大学見学 4 件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は 6/1 に実施し 53 校 96 名が参加した。

地域社会への広報については、昨年に引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出したほか、新たに延岡駅と日向駅に本学の広告を掲出した。オープンキャンパスについても昨年同様に地元新聞に広告を掲出した。また、別府駅のデジタルサイネージおよび東別府駅前の大型看板の広告も継続し、大学の社会的認知度の向上に努めた。

オ オープンキャンパスの積極的取組

今年度は計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを 3 回（5/13、7/17、

8/19) 実施することができた。実施形態は昨年の方法を踏襲し、定員を設定し午前・午後の2部制で行った。各学科とも催しの内容に工夫を凝らし実施した。

各学科の活動としては、高大連携の一環で、国際経営学科・発酵食品学科、短大食物栄養科・初等教育科が高校生を受け入れ、学科の特色を活かした実習やワークショップ型の授業を行った。また、史学・文化財学科が18号館ギャラリー及び33号館博物館で写真や資料の展示を行い、高校生や市民に公開した。また、発酵食品学科が高校の理科・理数科授業をサポートするため、実験講座を開設する旨のパンフレットを作成し、高校生を受け入れた。

カ 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員（入試担当学長補佐、大学各学部長、各学科長、短大各学科長）により、年4回（4/14、6/20、11/14、3/14）の検討会・研修会を実施した。それらを踏まえ、下記のような別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

- ・別府大学・別府短期大学部学科説明会及び施設見学会（8/28）

明豊高校の1年生が来学し、大学・短期大学部の教員による学科説明会を行った。生徒全員が大学・短期大学部の全8学科の説明や概要のプレゼンテーションを聞き、その後に各学科の施設見学を行った。明豊高校出身の大学生が施設説明を行った学科もあった。大学がどのような場所であるのか知る事で、今後の勉学のモチベーションアップや将来的に別府大学で学んでみたいという気持ちを芽生えさせ、そして維持してもらう事を意図した取り組みである。

- ・高大連携入学前教育（12月中旬～2月上旬）

明豊高校別府大学進学クラスからの合格者を対象に、入学する各学科の課題に取り組ませる教育を行った。生徒一人一人が入学後にもモチベーションが持続できるような調査学習と考察を含んだ内容とした。明豊高校の教員指導のもと、大学と連携する形で実施した。

- ・大学の学科と明豊高校の進学コース別による連携事業（年間）

明豊高校の別府大学進学クラスの2年生と3年生を対象に、別府大学・別府大学短期大学部の志望学科に沿った連携事業を計45コマ実施した。また今年度は成果発表会を実施した。成果発表会での大学教員からの質問、アドバイスやコメントは、入学前課題にも追加され、高大連携事業と入学前課題を一体化させた取組みを実施した。

キ 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己

調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。令和4年度入試においてはコロナの影響を配慮し、調査書配点の一部見直しを行った。これはコロナ禍で、高校生が部活やボランティア活動等が制限されていたと推測されたため、不利にならないよう考慮し作成しなおしたためである。令和5年度入試においては令和4年度同様にコロナの影響を配慮し、前年度の調査書配分を継続させた。令和6年度入試では、多様な背景を持った者を対受け入れる入試として、外国にルーツをもつ生徒を対象とした入試を実施した。また、令和7年度は、共通テストをはじめ、新課程入試と旧課程入試の両方を実施するため、科目名や選抜科目の変更を検討し公開した。さらに総合型選抜の問題点と改善点の検討を行った。入学後に大学教育に触れながら自らの専門性を高めることができるような、本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を継続して進めている。

⑦ マネジメント力の強化

「マネジメント力の強化」に向けた6項目の取組状況は次のとおりである。

ア 「教学マネジメントと内部質保証の充実」については、「教育の質保証に関する取組指針」に基づき教育及び学習成果アンケート調査を実施し集計結果を共有した。各事業の課題を抽出し改善策を検討することでPDCAサイクルを有効に運用した。

イ 「IR活動・自己点検評価の充実」については、計画通り「令和5年度自己点検評価報告書」を刊行しHPで公表した。また、ポートフォリオ学修支援システムのデータを学生支援に活用し情報の共有及び早期指導等に取り組み、休・退学防止等に役立てた。IR機能のさらなる強化の取組として、別府大学、別府大学短期大学部、西九州大学、西九州短期大学部、長崎国際大学、長崎短期大学との間で、授業評価アンケート結果の報告に関する大学間相互評価を実施した。

ウ 「学長による学生や教職員の声の把握」については、学生意見箱に投稿された意見をできる限り反映し、昨年度実施した学生満足度調査の集計・分析に取り組むなど、学生の満足度向上に努めた。また、学生との点検評価会議及び学生参画FD研修における学生の意見を反映させた取組をHPに公表した。教員との学長懇談会は2月に学科別に実施した。

エ 「適正な人事の実施」については、適切な採用補充を行い、大学設置基準、教職課程認定基準等を満たした適正な教員体制を維持することができた。同時に教員の資格関係科目に関連する適切な業績の積み増しを推進した。また、令和4

年度教員評価による評価結果を基に優秀な教員の処遇に反映させた。

オ 「教育学習環境の改善・充実」については、学生との点検評価会議及び学生参画 FD 研修を実施し、そこでの意見をふまえ、各教室のカーテンやブラインドの修繕、スクリーンやモニターの整備を図った。

カ 広報の充実 （西村）

学生広報チームを立ち上げ、Instagramでの情報発信を開始した。

ウェブサイトのリニューアルに向け、見積書を作成した。

大分合同新聞と連携した企画「大分の知」の連載に向け、学内教員の研究テーマをリサーチし、各分野で活躍している4名の教員を紹介した。

また、別府松山 PV 制作プロジェクト、別府市民学生大同窓会、国際経営学科の地域創生プロジェクト、国際言語・文化学科の駅アートプロジェクトなど、地域と連携した学生たちの活躍を紹介した。

⑧ 持続可能な社会への貢献

ア 持続可能な社会への対応

「SDGs 基本方針検討 WG」を設置し、「SDGs 基本方針」の検討を開始した。

今後、教育・研究活動、キャンパス整備、地域貢献、教職員研修などすべての活動を通して SDGs 達成への取組を推進することとしている。

イ 大学 DX の推進

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価を実施した。さらに、同教育プログラム（応用基礎レベル）に対応する科目を令和5年度から開設し、データサイエンス教育の充実を図った。

オンデマンド授業を恒常的に開講できるように制度化し、令和5年度から情報リテラシーをオンデマンド授業として開講し、数学基礎・統計学・アルゴリズムとプログラミング・データエンジニアリング基礎をオンデマンド授業として開講した。

2. 令和5年度事業報告書（学校法人別府大学）

（令和5年度事業報告書 第2章 「事業の概要」から）

1 教育力の強化

【中期計画の記載】

学園は、優れた教育の創造こそが健全経営の礎であると考え、学校の経営環境が厳しさを増すなか、激動の時代を生き抜く力を備えた人材、地域の将来を担う人材を育成するため、教育力を一層強化する。各学校は、伝統の中で育まれた特色を、時代の要請に応え、さらに魅力あるものへと磨き輝かせていく。学園全体では、総合学園であることの強みを生かし、学校間の連携と接続性を高める。また、学生、生徒、児童等が自ら主体的に考え行動し未来を形作る力を育むため、非認知能力や社会情緒的スキルを高める教育指導の研究開発と実践に学園全体で取り組む。

【令和5年度の取組】

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した令和5年度は、学生・生徒等がコロナ禍以前の教育を受けることができるよう、中期計画・事業計画に基づいた様々な取組を実施した。大学・短大では、学生の学修成果を評価するアセスメント改善や授業改善に向けたFDを実施し、アセスメント・ポリシーの見直しを行って、教育の質保証を図った。また、学生の修学を含めた諸問題に総合的かつ迅速に対応する「学生支援センター」の令和6年4月からの開設を決定し、学生に対する支援を強化した。

就職支援については、キャリア支援センターを中心に、各種講座や就活準備フェアの開催、個別相談を実施するとともに、県内の企業訪問を積極的に行った。

カリキュラムについては、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」について現在の「リテラシーレベル」より高レベルの「応用基礎レベル」認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講するなど、情報教育をさらに充実させた。

加えて、全学的なWi-Fi環境の改修を引き続き実施するとともに、各教室のスクリーンやモニターの入れ替えや音響、映像装置の整備を行い、教育環境の充実を図った。

令和7年4月の看護学部設置に向けては、令和6年3月に、文部科学省に対し学部設置認可申請を行うとともに、オープンキャンパスを実施した。また、新たに建築する実習・研修室棟の建築工事契約を締結した。

明豊高等学校では、特別進学クラスとして開設した「九大専科」が2年目となり、生徒の学習意欲、学力のさらなる向上が図られた。

2 地域連携の推進

【中期計画の記載】

本学園は100年を超える歴史の中で、地方にある学園であるがゆえに常に地元との関わりを強く持ちながら、

キャンパスの開放、公開講座の開催、地域に貢献できる人材の育成などと様々な形で地域密着型の学園づくりを進めてきた。これからも地域との一体感を高め、地域に根ざし

地域に貢献できる学園としての存在意義を高めていく。

【令和 5 年度の取組】

令和 5 年度も、地域に根ざした教育機関として様々な地域連携事業に取り組んだ。

大学では、国際経営学部の「地域創生プロジェクト」において、「地熱発電発祥の地」「大分県運営の温泉熱利用の実験センター」での学外授業、「湯山の里」での集客案の提示、「ヴェルスパ大分の集客活動強化案」「企業コラボイベント企画案」の提案、「行きたい企業のピックアップと企業訪問とプレゼン」のほか、「株式会社ソラシドエアの『空恋プロジェクト』実施自治体の学生おすすめ観光・グルメスポットと物産の提案」が実施され、この際取材した記事や写真が同社の機内誌に掲載された。全学対象で実施されている地域社会連携 PBL の授業では、伊予銀行と大分県および別府市の支援を受け、松山短期大学との間で協働授業「デザイン・思考」を実施し、両市で観光調査を行った。

別府市・別府商工会議所と連携したリスティング事業については、令和 5 年度の「湯のまちべっぴりカレントプログラム」について同市・同会議所と受講者ニーズ調査のための打ち合わせを本学で実施し、その結果を受け「経営や会計と地域経営」「IT」「別府史 100 年」「温泉と食」に関連した計 4 回の講座を実施した。これらは録画しオンデマンドでも視聴可能にした。

大分県内の産業界、地方公共団体と高等教育機関等とが協働及び連携して、地域の課題解決に取り組む「おおいた地域連携プラットフォーム」においては、実践型地域活動事業として、地元別府市を実施場所とする「海上交通の維持に向けた観光視点の魅力発信」を始め、中津市、大分県内、竹田市・九重町等を実施場所とする計 4 事業を申請し全て選定され、各地域で活動に取り組んだ。

3 組織ガバナンスの強化

【中期計画の記載】

適正かつ効果的な管理運営を行うため、理事会、評議員会を中心としたガバナンス体制を強化するとともに、理事長と各所属長のリーダーシップのもと、法人及び各学校で戦略的で機動性のあるマネジメントを推進する。また、法人と学校の双方向のコミュニケーション、及び学校間の相互協力体制を強化し、学園全体の組織力を高める。また、教職員の資質能力の向上と人事管理の改善、業務の合理化、安全衛生管理の向上に取り組む。さらに、予算執行や業務運営の適正性やコンプライアンスを高めるため、監査機能の強化を図る。

【令和 5 年度の取組】

法人全体では、理事会を年 4 回開催したほか、定例役員会（毎週）、所属長会議、事務会議（毎月）を開催し、法人と各学校等との密接なコミュニケーションを図り、情報の共有、バランスのとれた意思決定に努めた。

大学・短大・大学院では、定例の教授会、研究科委員会を毎月開催するとともに、入試判定教授会、合同教授会、大学院委員会、資格判定教授会等を計画どおりに開催した。また、大学企画運営会議、各学部企画運営会議、短大企画運営会議を毎月開催し、教学マネジメントの重要事項について迅速な意思決定に努め、教務委員会や学生委員会等の各種委員会を開催し、意思決定への教職員の参画に努めた。

また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施し、特に監事監査では、業務監査として大学・短大の教学に関する監査を11月に行った。

教職員の研修については、法人全体では新任教職員研修会を5月、10月に実施したほか、7月には事務職員研修会を開催し、人材の育成を図った。各学校・施設においても自主研修の実施、外部研修への参加に取り組んでいる。

教職員の安全衛生管理については、各学校・所属の参加のもと毎月衛生委員会を開催し、健康に関する情報の提供や、年次有給休暇の取得促進等を行い、教職員の健康障害の防止を図った。

4 経営基盤の強化

【中期計画の記載】

健全で安定した学校経営は、何よりも安定した経営基盤の上に成り立つことから、第一には保育園から大学院まで定員充足率を一定水準以上確保することが重要となる。

その上で、収入については戦略的な補助金申請や寄附金制度の見直し等による増加策、支出については効率的かつ効果的な予算の配分、管理経費の節減等を着実に実施することにより均衡のとれた収支バランスを図り、さらに学校法人会計基準に示された財務比率目標を確実に達成することにより、経営基盤を強固なものとする。

【令和5年度の取組】

令和5年度の収容定員充足率は、大学学部は104.5%（109.3%）、短大は102.4%（102.4%）で、いずれも100%を超える充足率となった。大学・短大合わせての充足率は104.1%（107.9%）であった。附属学校については、明豊高校(全日制)は82.5%（84.3%）、明豊中学は80.6%（93.3%）、明星小学校は70.0%（74.4%）であった。（カッコ内は令和4年度の数値）

自己収入の確保については、経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「『society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」は大学・短大の両方が採択され、タイプ3「地域社会の発展への貢献」は大学のみが採択された。

第3期中期計画のもと目標とする財務比率の3つのうち、達成しているのは人件費比率（60%以下に対し54.5%）のみで、経常収支差額比率（5%以上に対し4.7%）、人件費依存率（93%以下に対し97.8%）については達成しなかったものの、健全な財務状況は継続している。

施設整備では、大学24号館及び31号館の外壁タイルの点検を行い、その結果に基づき、落下防止のための補修工事を実施し、安全確保に努めた。また熱中症対策として、明豊アリーナ及び特別教室棟3階体育館の空調設備工事を実施した。

加えて、看護学部の開設に向け、活用する既存教室棟（現国立病院機構別府医療センター附属大分中央看護学校校舎）の改修及び隣接して建築する新築棟（実習・研究室棟）及び教室・実習室用設備、図書等について検討し決定するとともに、新築棟の建築工事契約を締結した。（再掲）

3. 令和5年度各種委員会・センター等活動報告

(1)短期大学部

(部局名： 紀要委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
短大紀要第43号を発刊する。	短大紀要第43号は8月時点で、執筆申込数が8編(食物栄養科2編・初等教育科6編)であったが、11月の執筆締切時点で3編の取り下げがあり、5編(食物栄養科2編・初等教育科3編)となった。原稿の種類は、すべて論文である。令和6年3月の刊行に向けてスケジュール通りに取り組んだ。	Ⅲ
短大紀要第43号発刊の円滑な業務遂行のために、投稿規程・執筆要項、校正作業、印刷費・発送費の支払い等の改善を図る。さらに、改正された投稿規定の周知を図り、適正に対応する。	紀要委員会を5回(5月、7月、11月、12月、2月)に開催し、議事録を作成した。また、改正された投稿規程・執筆要項を教授会で周知し、円滑な業務遂行に努めた。さらに、年間計画に基づき執筆締切や校正期日の厳格化を図り、3月の刊行に努めるとともに、印刷費等が高騰する中、校正方法を一部見直し予算内に収めた。印刷業者への支払いは例年通り適性に処理を行った。	Ⅲ

(部局名： 幼児・児童教育研究センター)

令和4年度活動計画	令和4年度活動計画に対する具体的活動実績	達成状況(注1)
・2023年11月に小学校教員対象に午前の講演会、保育者対象に午後の講演会を実施する。	・2023年10月25日(水)明星小学校において、「タブレットを活用した授業公開研究会」を実施した。算数の授業提案の後に、情報交換会、講演であった。 ・2023年7月29日(土)9時30分～11時30分まで別府大学メディアセンターで「ICT機器を活用した授業」実践発表&パネルディスカッションを実施した。実践発表者は、国語科:横浜市立緑園義務教育学校 池田 真洋先生、道徳:学校法人 別府大学明星小学校 時枝 智美先生、英語:大分市立明治北小学校 東 純子先生を招いた。(ただし、池田先生はZOOMにて参加)その後、パネルディスカッションを行い、大盛況であった。 ・2023年7月29日(土)13時30分～15時20分は、同会場で、「子どもの心を育む絵本の世界」というテーマで吉井 康文 氏(「緑のゆび」店主 前こぐま社 社長)をお迎えして、講演会を実施した。本学学生、県内の保育者、教諭、学校司書など多くの参加があった。 ・2023年8月5日(土)13時～16時30分まで、別府大学メディアセンターで「未来に拓く小学校外国語教育を創る」の実践発表、講演会を実施した。実践発表者は、平良 優教諭(沖縄県宮古島市立結の橋学園教諭)であった。講演は、「小学校における外国語教育の今、そして、これから」をテーマに直木木綿子氏(文部科学省初等中等教育局 視学官)であった。県内外から多くの教員が参加して熱気ある講座であった。	Ⅳ
・令和5年度は、センターレポート執筆要項に基づき計画的に執筆者を確保する。	令和5年度は、第43号を発行した。関連及び附属園・小学校から4本執筆してもらった。また、短期大学教員が2本執筆した。一昨年度から、初等教育科と附属幼稚園及び明星小学校との連携のページを設けた。配布先については、実習園・小学校、別府教育事務所、別府市教育委員会、別府市内の小学校に配布し、研究成果を公開した。	Ⅲ
・月間絵本を購入し、配架する。	・月間絵本を購入し、幼教センターに配架した。	Ⅲ
・幼教センターの整理整頓に気をつけ、清潔に保つようにする。	・幼教センターを掃除したり、消毒液を補充したりして、整頓、清潔を心がけた。	Ⅲ
・附属幼稚園や明星小学校と初等教育科との連携は、年間を通じて実施するように計画をする。	・附属幼稚園と初等教育科との連携は、石川千穂子先生、石川照代先生、渡邊はるか先生が園内研修の講師として数回招かれ、指導を行った。明星幼稚園と初等教育科との連携は、助安明美先生、渡邊はるか先生が、講師として年数回招かれ指導を行った。明星小学校と初等教育科との連携は、小学校のオープンスクールと公開研究会には、初等教育科の教員が参加した。8月3日のシンキングの研修会には、初等教育科の教員も参加した。夏季休業中の校内研修には、初等教育科の古川元視先生が講師として講演を行った。明星小学校図書館運営委員会には、アドバイザーとして古川元視先生が毎月1回参加し、指導を行った。また、5年生の時枝学級、川浪学級の授業を参観し、授業についての指導を週1回程度のペースで古川 元視先生が行った。	Ⅳ
	・「子育て相談」を初等教育科斎藤範子先生を中心に明星小学校等の希望する保護者から要望がある場合は、無料で幼教センターにて月4名程度実施した。	

(部局名：(短期大学部)FD委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
○大学と短大合同FD研修会 6回 共通の課題について必要に応じて外部講師を招き、研修会を開き、大・短が共通認識で取り組めるようにする。 短大【FD研修会 5回】 「授業改善」に向けてICT機器や本学のe-ラーニングシステム(moodle)の活用方法を互いの実践を交流しながら学ぶ。 《学科FD研修会 3回》 学科ごとの課題に応じて学科FD研修会を開く。 【授業参観】 (前期・後期、6名ほど。3年間で全員行うローテーション、新任の先生は2年次に行う) ※研修の成果として、学生による授業評価の平均値を、4.5以上にする。	○大学と短大合同FD研修会 5回 共通の課題について必要に応じて外部講師を招き、研修会を開き、大・短が共通認識で取り組めるようにした。 【短大 FD研修会 5回】 「授業改善」に向けてICT機器や本学のe-ラーニングシステム(moodle)の活用方法の実践報告を聞く。来年度からの「教職履修カルテ」についての研修を行った。 《学科FD研修 各科教務委員による説明会を含む》 学科ごとの課題「教育課程の見直し」カリキュラム・ツリーの再構築(両学科)やCAP制達成のための開講科目・時期の見直しや共通理解に向けて履修モデルの作成・研修(初教)を行った。 【授業参観】 前期・後期に6名ずつ、3年間で全員行うローテーションを組んでいる。(新任の先生は2年次に行う) ※研修の成果として、学生による授業評価の平均値が、昨年より上昇した授業が多かった。この3年間上昇している。	IV
授業改善プランを作成し、次回の学生による授業評価の平均値を、アップさせる。全体平均として4.5以上にする。 授業時間以外の学修時間の改善に力を入れる。	昨年度の授業改善プランを前期の授業に生かしたり、前期の評価を後期の授業に生かすことができた。その影響で、学生による授業評価の平均値をアップさせることができた。 授業時間以外の学修時間の改善に力を入れたが、課題(レポート等)の作成時期の調整など課題が明らかになった。	IV
卒業生アンケートをキャリア支援センターと連携して行う。 集計結果を研修会で報告し、授業改善等に生かす。 回収率を50%以上にする。	卒業生アンケートをキャリア支援センターと連携して行った。科によっては、回収率が上昇したが、全体としてまだまだ低い。集計結果は研修会で報告し、授業改善や開講科目の見直しに生かすことができた。	III

注1:達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

(2)大学・短大合同設置委員会等

(部局名： 附属図書館)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
図書館における情報リテラシー教育は、大学教育の進捗状況に即した内容を、授業担当教員のご理解の元、提供していく必要があると考える。初年次教育・卒論指導時、学生が効率的に情報リテラシーが身につくよう、適切な時期に適切な内容を精査して情報提供していきたい。	これまで一部の更新しか行われていなかった新入生ガイダンスのテキストを大幅に改訂した。これまでのテキストは、入学時の新入生が新生活に必要な多くの情報を得なければならない時期に、一度に提示するにはあまりに情報過多であった。改訂したテキストは必要な情報が新入生の印象に残りやすいよう、精査した内容とした。	Ⅲ
2023年に入り、新型コロナ感染症対策としての制限が緩和される流れになってきたが、附属図書館も学外利用者の入館制限やワロンルームの学生利用等の制限を見直す時期にあるように思われる。安全を確保しながらも、利用者の多様なニーズに応えることができる図書館機能を再構築していきたい。	感染対策のため入館制限をしてきた学外者の利用を、5/12をもって終了し、コロナ禍以前と同様に、学外者も1年更新でご利用ができる運用とした。一定数の利用があることから、地域貢献においても一翼を担う施設となっている。	Ⅲ
今年度の図書館選書ツアーでは、グループでの選書(ゼミ単位)の募集を始めたが、参加グループは1組であった。学内行事や卒論指導の段階に合わせて、より多くのグループでの参加ができるよう調整をしていきたい。このことにより、図書館スタッフのみならず、大学の教育に即した蔵書構成をすべての大学の構成員で構築できる機会を提供していきたい。	前年度までは11月に行ってきた図書館選書ツアーを、卒業論文の資料充足に充てられるよう、8月に変更した。前年度同様、ゼミ単位での参加も呼びかけ、担当教員の指導の元、選書ができる機会を設けた。	Ⅲ
学習コンセルジュにより学習支援により、学生同士が自主的に学び高めあえる場として図書館が機能できるよう、安全に実施できる方法を模索したい。	学習コンセルジュについては、関係する教員とともに今後の在り方を考えていきたい。6月より別府大学図書館友の会FOBULによる企画展示が開始され、学生による一部業務の運営参加が行われることとなった。	Ⅱ
『角川日本地名大辞典』等、紙媒体で所蔵しているレファレンスブックでは、平成の市町村合併に対応していない資料も多い。ジャパンナレッジで地名辞典のコンテンツを追加することにより、資料の充足を図りたい。	ジャパンナレッジの4月～12月までの利用件数は検索数は2971件、本文閲覧件数1823件となっている。昨年度はコンテンツを4月より『角川日本地名大辞典』のコンテンツを追加し、11月には司書講習予算で7つのコンテンツ追加を行ったにも関わらず、アクセス数に増加が見られないのは残念である。周知を徹底していきたい。	Ⅱ
機関リポジトリを通じて、広く学内外に学術情報の発信を行うとともに、貴重な学術情報の保存を行ってきたい。	4月～12月末までのの機関リポジトリアイテムアクセス履歴は641,079件とこれまで以上に利用件数を増やし、研究者支援に貢献している。	Ⅲ
利用者が図書館資料を適切に検索し、より多くの資料を館内で手にできるようにするためには、目録整備や複本除籍が不可欠である。引き続き、作業を進めるとともに、OPACの表示方法や館内表示にも工夫していきたい。	本館の改装工事から2年が経とうとしているが、2023年度4月～1月までの入館者数は59,347人であり、既に昨年度の4月～3月までの入館者数57,551人を上回っている。附属図書館の学習の場としての認知が深まっているといえるだろう。また、図書館ホームページの更新を行うことで、必要な情報がわかりやすく表示されるようになった。	Ⅲ

(委員会名： 研究倫理審査委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
本委員会では、3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査委員会を開催した(5月11日、8月4日、10月26日、2024年1月25日)。4回の委員会では、計16件の研究計画の申請を受理し審議した。数件については追加・修正等の指摘を行い再提出とした後、再提出された書類を全委員で再度回覧審議し、16件のすべての申請を承認した。	Ⅲ

(部局名： 日本語教育研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
新型コロナウィルス感染症の法令上の位置づけに変更が生じることを前提に、皆勤(欠席ゼロ)を要件としない表彰制度を運用する。	受講者の減少から個別の指導と呼びかけを中心に行なった結果、新しい表彰制度の設置や運用には至らなかった。	I
1.授業でのノートPCのより効果的な活用方法を模索する。 2.予算措置がなされた場合は、劣化・旧式化した教材・教具を順次更新する。	1.moodleにuploadした教材・副教材の利用を含め、授業内でのノートPCの活用が進んだ。 2.予算が十分でなく、旧式化した教材・教具の更新に至らなかった。	Ⅱ
オンラインは病欠等の留学生の場合のみとなったので、次第に通常の第1次オリエンテーションに戻したい。しかしながら、ウェルカムパーティーは当面実施せず、新たに留学生と教員が話す時間などを作るようにしたい。	4月10日、9月19日の開講日の1限目に、対面で第一次オリエンテーションを実施し、そこで留学生と教員との、ゲーム・自己紹介を行った。学生数が少なかったが、その分、ゲームや留学生全員の自己紹介に時間を取ることができた。	Ⅲ

別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテストを対面で開催する。また、その他学生の学習成果が発表できるイベントの実施を検討する。	7月24日にプレゼンテーション学修成果発表会、令和6年1月16日に朗読コンテストを行った。どちらも全員参加・対面で行うことができた。また、4年生の留学生(国際言語・文化学科4年林詩紘、人間関係学科4年朴主園)がそれぞれ後藤学園主催の「第20回外国人による日本語スピーチコンテスト」で最優秀賞、大学コンソーシアム大分主催の「OITA学生提言フェスタ ～留学生による日本語スピーチコンテスト～」で優秀賞を受賞するなど、対外的にも活躍することができた。	Ⅲ
引き続き、新型コロナ感染対策をしながらの国際交流の可能性を探る。5月初旬と10月中旬に県内見学活動(第2次オリエンテーション)の実施を予定している。	5月2日(火)国東半島の三浦梅園資料館と弥生のムラで、見学と勾玉作り体験を行った。後期は10月30日(月)玖珠町の旧豊後機関庫と鉄道ミュージアムの見学・体験、湯布院散策を行った。	Ⅲ
授業内での多読活動を継続する。あわせて、適切な予算措置がなされた場合には、多読に必要な教材や環境の整備に努める。	授業内での多読活動および多読活動をベースにした日本語朗読コンテスト(1月16日)を実施することができた。予算の関係により、最低限のものではあるが、教材の整備も進められた。	Ⅲ

(部局名： 地域社会研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
別府大学生と教員による市民活動の体験・調査	毎月、第三金曜日に開催される自立支援センターおおいが主催する福祉関係者の勉強会・交流会「べっぷくクラブ」に参加し、福祉関係者との交流を広げることができた。ホームレス支援については、開催日変更により中止となった。	Ⅲ
別府市および他自治体における福祉関係者との連携・協働	毎月、福祉フォーラム別府遠見実行委員会に参加し、別府市やフォーラム参加団体との連携について協議した。10月25日の春木川小学校訪問ワークショップ、3月9日の別府市インクルーシブ防災報告会でボランティアとして各5名参加した。	Ⅳ
別府市および他地域のまちづくり関係者とシンポジウム・講演等の実施	人間関係学科発展演習Ⅱで、別府市および福祉フォーラムの参加団体の代表を招き、連続講義を行った。また、別府の障害者アートと協働し、別府大学開催した障がい者アート展「Beppu Up in 別府大学2023」の作品制作、会場スタッフを行った。	Ⅳ
地域社会研究35号の発行	地域社会研究36号を3月11日に発行する。	Ⅴ

(部局名： 健康栄養教育研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 ①令和4年度も本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室を継続実施する。 ②豊後高田市での糖尿病性腎症重症化予防教室は、令和5年度も実施する予定である。	①本学において前期6回、後期11回(最終回は2024年3月23日実施予定)、豊後高田市田染地区において後期5回の教室を実施した。参加者は平均で約12名、3年生～4年生の学生8名が参加し教室運営の補助にあたった。 ②糖尿病性腎症重症化予防教室(以下HM教室)及び教室修了者に対するフォローアップ教室(以下OB会)を実施した。HM教室は対象者15名で令和5年6月から令和6年1月にかけて8回の教室を実施した。OB会は対象者14名で令和5年7月から令和6年2月にかけて5回の教室を実施した(2月29日に最終回実施予定)。	Ⅲ
(2)地域住民への健康講座の開催 ①令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、地域住民を対象とした「食と健康」をテーマとした本公開講座を9月と3月頃に実施する予定である。 ②本公開講座への多くの学生の参加も募る予定である。	①7月22日(土)に「大分県産の米粉&大麦粉を使ってパンケーキを作ろう!」をテーマに親子料理教室を開催した(参加者14名、内訳:保護者6名、子供8名)。さらに地域住民対象の公開講座では、令和5年度のテーマを「もう一度考えよう!食の大切さ」と設定して、1回目を9月30日(土)に「コロナ禍後の食生活について考えよう」というタイトルで実施し、中村弘幸准教授が担当した。学生参加は5名で、地域住民の参加者は18名であった。2回目は令和6年2月17日(土)(実施予定)に「様々な災害に備えよう。災害食について考えよう!もしもの時に命をつなぐ食の確保を!」というタイトルで実施し、津田克彦教授が担当した。学生参加は7名で、地域住民の参加者は18名の予定である。 学生は事前準備や調理補助等に関わり参加者と上手にコミュニケーションが取れていた(学科コミュニケーション育成プログラムの一環でもある)。 ②上記3回の教室・公開講座に計23名の学生が参加した。	Ⅲ
(3)大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まり糖尿病サマーキャンプが実施されれば、例年通り参加学生を募り活動に協力する。	令和5年度の小児糖尿病キャンプは、大分大学医学部が中心となって実施されたが、本学への参加要請がなかったため、学生による活動は実施できなかった。	I
(4)保健室における学生健診の異常値出現者に対する支援事業の実施 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、学生と教職員の健診結果から「要精密検査」と判断された者で保健指導を希望する者に対して、保健室とタイアップして今年度作成した健康リーフレット等を用いて対面での保健指導を実施する。	食物栄養学科の3年生と保健室と共同で8テーマのリーフレットを作成した。事前準備、レシピーの作成、試作、リーフレットのプレゼンテーションを2回実施して、リーフレットの原案ができた。その後保健室職員(森・吉松先生)のチェック後に印刷されて、令和6年度の大学の学生・教職員を対象にした保健指導で利用する予定である。新型コロナの規制が緩和されたこともあり、学生にとっては非常に有意義な学びとなった。	Ⅲ
(5)その他 栄養・健康に関するサポートや受託研究や共同研究などによる地元企業や個人の商品開発の企画等のサポートを通じて地域貢献を目指す。	樋園和仁教授が「市町村における地域課題の解決に向けた県内大学等との連携」について国東市医療保健課 保健推進係とともに市民の健康づくりに関するアンケート作成の助言を行い、国東市医療保健課のアンケート調査を令和5年度に実施し、アンケート結果の解析を行った。	Ⅲ

(部局名： 発酵食品・加工食品地域共同研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
(1) 技術相談をととした地域貢献 地元企業や教育機関などからの技術相談に応じ地域貢献を目指す。また、技術相談から受託研究や共同研究につなげる。	・県内企業とノンアルコールビール開発について協議した。(塩屋) ・カンボジアでミズアブを養殖している方とその餌に関する協議を行った。(藤原・塩屋) ・別府市内の企業から、商品の成分分析について相談を受け、技術支援を行った。(陶山・梅木) ・竹田市内の企業の商品開発に関する情報提供、助言、提案を行った。(梅木) ・久住蒸溜所からウイスキー用酵母の探索について相談を受けた。(陶山) ・一般の方から自家製びわ酢の成分について相談を受けた。(陶山) ・佐伯豊南高校の依頼で同校総合学科の開発した「くじゃく」の改良について助言した。(岡本) ・宇佐高校の依頼で、水産物の鮮度保持についてそのメカニズムから、流通・消費における応用まで解説した。(岡本) ・宇佐市の企業と大豆を原料とした新規食品について協議した。(岡本) ・大分市内の企業から冷凍品の開発と冷凍を利用した流通に関して協議、指導した。	IV
(2) 受託研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと受託研究契約を締結し、研究を通して地域貢献を行う。	・佐伯市鶴見振興局と「令和5年度海底熟成酒の成分分析委託業務」について受託研究を締結し、2022年11月から海底貯蔵した清酒・ワイン・焼酎の酒成分の変化について解析を行った。(塩屋) ・大分県と委託研究契約を締結し、おおいた和牛第1胃胃液の有機酸等の分析を行った。(陶山) ・佐伯市ブランド推進協議会と「佐伯市で生産される塩麴、醤油麴、味噌、甘酒等発酵食品を活用した商品化にかかる研究及び流通拡大のための大学との連携」に関する受託研究を締結し、甘酒を用いた新商品の開発、成分分析、機能性などの研究開発を行った。学生は佐伯市でワークショップや試食会を開催、参画した。この件はNHK等マスコミで取り上げられた。(岡本、藤岡) ・なかつ6次産業創生推進協議会と研究等委託契約を締結し、中津市内の2業者と地域で生産された産品を使って新商品を開発した。学生は現地学習会や事業報告会に参画、発表した。(岡本、衛藤) ・日出町の大神活性化推進協議会と「日出町大神地区の自然薯の有効利用」に関する委託研究を締結し、長期保存できる冷凍条件を検討した。学生は栽培、収穫作業体験を行った、この件は新聞等マスコミで取り上げられた。(岡本、藤岡)	IV
(3) 共同研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと共同研究契約を締結し、商品開発や研究を通して地域貢献を行う。	・大分短期大学と「椿油の香気成分解析(2023年)」について共同研究を締結し、保管中の椿油の香気成分の変化を解析した。(塩屋) ・柳井電機工業株式会社と「新規開発したボールセンサーを日本酒の香気成分用分析計共同開発」について共同研究を締結し、ボールセンサーを用いた香気成分の測定法の確立を試みた。(塩屋) ・企業と共同研究を実施中(守秘義務契約)。(陶山)	III
(4) 分析依頼システムの構築 地元企業や教育機関などから分析依頼システムの構築を試みる。	・地元企業から分析依頼があり、システムの検討は行ったが、金銭的な面で実現できなかった。(塩屋)	I
(5) 地元自治体、地元企業、高等学校などとの連携	・別府市公園緑地課からの依頼で別府公園のウメの実の活用について活動を行った。また、その実を用いて別府市内の幼稚園児と加工品製造を行った。(塩屋) ・大分県および大分県酒造組合と連携し、大分県産酒の認知度向上に向けた活動を行った(塩屋・梅木・大坪史人) ・九州の酒造会社が進める九州本格焼酎プログラム(QSP)の活動について日本醸造協会誌で報告した(大坪素秋) ・玖珠美山高校と連携し、美山マルシェで玖珠町産大麦を使用した焼き菓子の販売や試作品の配布を行った。(高松・陶山・梅木) ・玖珠町の農事組合法人と連携して玖珠町産大麦粉を使用した商品開発を行った。(梅木) ・体験型子ども科学館O-Laboの講師(藤原、陶山) ・佐伯市食育ワークショップで味噌作り体験(藤原) ・大分県高等学校文化連盟科学専門部 科学クラブ研究発表大会審査員(藤原) ・大分県立日田高等学校 科学クラブ研究中間発表会審査員(藤原) ・大分県立豊府中学校「大分花園中学校」での味噌作り体験と報告会 ・大分舞鶴高校と日田高校、佐伯鶴城高校が共同で実施する宇宙と関連する課題研究の講師(陶山) ・大分西高校の生徒の課題研究について実験指導を行った。(陶山) ・三和酒類(株)からの依頼で、発酵食品に関する講演を行った。(陶山)	IV

(部局名： 海外留学推進センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
1. 別府大学海外留学プログラム □新型コロナの影響がないプログラムで参加学生を募集(感染症危険情報レベルは全世界でレベル1) ・学生の安全確保に関し万全を期すためのプロセス(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)は、必要に応じて実施 ・協定校への派遣学生5名	1. 別府大学海外留学プログラム □留学プログラムのほぼ全てが再開 ・協定校への留学(前期5名、後期8名予定) ・前期: 韓国水原大学校長期1セメに1名参加、米国ハワイ大学マノア校短期3週間に4名参加 ・後期: 韓国水原大学校長期2セメに1名予定、アイルランド・リメリック大学語学センターに2名予定、台湾・宏国徳霖科技大学に5名予定 ・コロナ感染予防に関するプロセスは廃止(健康管理に統合)	IV

2. 海外留学に関する奨学金について □「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で1名分採択されたので、学生募集を行う 「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で2名分採択されたので、学生募集を行う ・「トビタテ！留学JAPAN」新・日本代表プログラム第15期募集(2023年度)は、学生からの応募なし	2. 海外留学に関する奨学金について □「2023年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」1名分採択、「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で2名分採択されたが、応募学生なし ・「2024年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「アイルランド・リメリック大学プログラム(1セメ)」2名分採択 ・「トビタテ！留学JAPAN」新・日本代表プログラム第16期募集(2024年度)は、学生からの応募なし ・大分県地域グローバル人材育成・定着協議会(大学コンソーシアムおおいた事務局) 「おおいた地域協議会留学奨学金プログラム」3名採用(1人につき8～13万受給)	IV
3. イングリッシュ・カフェ開催 □対面で開催 □留学修了学生と留学希望学生の双方が集う機会とするための企画(報告会・相談会など)を行う	3. イングリッシュ・カフェ開催 □対面で開催 ・開催回数22回(前期10回、後期12回) ・のべ参加人数:279名(前期157、後期122) □実人数:92名 ・5/11 イギリス・ウィンチェスター大学担当者来日「Let's Learn about Winchester」 ・6/1 ドバイ留学報告会 ・6/26 カナダ留学報告会 ・10/25、11/22、12/20 ハワイ留学報告会 ・10/31 ALE4とのタイアップ ・12/20 アメリカ横断旅行についての報告	IV
4. 海外留学推進センター運営 ・SIPS(文科省JASSO／留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加し、他大学と情報共有を行う ・ポール・ヴァレリー大学モンペリエ第3大学との協定書を更新 ・今後もInstagramで情報発信を行う	4. 海外留学推進センター運営 ・SIPS(文科省JASSO／留学の機運醸成のための取組み)による対面研修(9/15@東京・文部科学省)に職員1名、学生リーダー1名で参加 ・アイルランド・リメリック大学語学センターと協定を締結(新規) ・フランス・ポール・ヴァレリー大学モンペリエ第3大学との協定書を更新 ・台湾・宏国徳霖科技大学との協定書を更新 ・「初めてのIELTS」講座(オンライン)を実施 ・Instagramで情報発信を行った	IV

(委員会名: オープンエデュケーション委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
トップマネジメント講話を開催し(前期15回)国際経営学科教員が担当する。OERへの公開する。本講話は公開講義であるので、予算処理については教務あるいは地域連携部署へ移行を希望する。	前期にトップマネジメント講話を開講した。講演者は大分経済同友会が人選した。企業をはじめ会計事務所や司法事務所等も含み、14回の講話となった。OERへの公開は3月に14本のサイトアップをを予定している(田沼先生・高木国際経営学科長)。	Ⅲ
別府大学公開講座は、今後、宇佐教育委員会、宇佐市、日田教育委員会、日田市と協力して、宇佐市、日田市にて別府大学公開講座を年1回以上開催・継続する。また、各学科から提出された23の公開講座をもとに、予算配分や準備補助、記録、アンケートの実施を行う。アンケートの回収と保管は、地域連携センターと協働で行う。	別府大学公開講座は24講座を開講した。来年度も各学科が独自で行っている地域貢献活動を見直し、一般向けあるいは専門職向けに公開してよい講座や講演会、研究会などを集約する。それらを公開講座として位置づけた試みを行う。来年度も全学で20講座以上の蓄積に向けて計画中である。のちの大学認証評価へ繋げる予定である。(オカナー、赤松、池田、田沼、佐藤、三重野、高松、安部委員)	Ⅲ
とよのくに大分まなびコンソーシアム連携講座への協力を行う。	大分コンソーシアム分科会(生涯学習)会議に出席した(例年2回:委員長がオンライン出席)。リレー講座は、昨年度延期となった大学食物栄養学科中村弘幸先生「大分県民の食生活の現状と課題～健康寿命延伸に向けた食生活～」のご講演にご協力いただいた。	Ⅲ
各学科、司書課程、短期大学部から教育リソースを選択し、年2回のペースでオープンエデュケーションルーム(OER)の更新を行う。研究公開は、図書館デポジットとの連携を行う。遠方の講演会の現地撮影や、ポッドキャストを試みる。	OERの公開は、研究公開3本、「九州学」「温泉学概論」「トップマネジメント講話」を含む公開講義12本、一般講義3本、講演会・シンポジウム6本、デジタルミュージアム2本、短期大学から「わらべうた」1本、「ポットキャスト」1本の計28本が3月末までにサイトにアップされる予定である。(赤松、池田、田沼、佐藤、三重野、高松、安部委員、篠崎先生)	Ⅲ

(委員会名: 全学教育カリキュラム検討委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
分野・学部・大学短大を横断する、全学教育カリキュラムについて、カリキュラム編成の改善やその検証を(継続的に)行なっていく。 (1)大学・短大での授業開設について、他に適した科目はないか検討 (2)教養の見直しの可能性の検討 (3)クリティカルシンキングの授業の実施方法について情報交換、効果の検証を行なう	(1)【改革総合支援事業】「分野・学部を超えたカリキュラムの実施と検証」について、AI推進委員長の西村先生より本学の実施状況について報告を受けた後、今後のあり方について議論検討した。 (2)情報教育のオンデマンド授業の問題点について検討した。	Ⅲ

(委員会名: 数理・データサイエンス教育推進委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
2022年度実績の総括に基づき、実績報告を作成し、外部有識者や学生と共に点検評価を行う。 2023年度から情報リテラシーをオンデマンド授業による全学共通プログラムとして実施する。	2022年度実績の総括に基づき、実績報告を作成し、外部有識者や学生と共に点検評価を行った 2023年度から情報リテラシーをオンデマンド授業による全学共通プログラムとして実施を開始した。	Ⅲ
応用基礎レベル認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講する。	応用基礎レベル認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講した。	Ⅲ

注1: 達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。

Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

Ⅲ データ集

1. 学生数関係
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2023	2024	差	2023	2024	差	2023	2024	差	2023	2024	2023	2024	2023	2024
国際言語・文化学科	100	181	159	-22	171	155	-16	82	69	-13	1.06	1.03	0.48	0.45	0.82	0.69
史学・文化財学科	100	227	193	-34	204	172	-32	103	82	-21	1.11	1.12	0.50	0.48	1.03	0.82
人間関係学科	70	168	185	17	142	166	24	91	80	-11	1.18	1.11	0.64	0.48	1.30	1.14
文学部計	270	576	537	-39	517	493	-24	276	231	-45	1.11	1.09	0.53	0.47	1.02	0.86
食物栄養学科	70	75	81	6	71	78	7	48	54	6	1.06	1.04	0.68	0.69	0.69	0.77
発酵食品学科	50	68	41	-27	67	39	-28	42	22	-20	1.01	1.05	0.63	0.56	0.84	0.44
食物栄養科学部計	120	143	122	-21	138	117	-21	90	76	-14	1.04	1.04	0.65	0.65	0.75	0.63
国際経営学部	100	149	171	22	94	159	65	79	107	28	1.59	1.08	0.84	0.67	0.79	1.07
大学 計	490	868	830	-38	749	769	20	445	414	-31	1.16	1.08	0.59	0.54	0.91	0.84
食物栄養科	50	42	44	2	42	44	2	41	39	-2	1.00	1.00	0.98	0.89	0.82	0.78
初等教育科	200	241	222	-19	238	220	-18	202	194	-8	1.01	1.01	0.85	0.88	1.01	0.97
短大 計	250	283	266	-17	280	264	-16	243	233	-10	1.01	1.01	0.87	0.88	0.97	0.93

(2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和6年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	69	82	87	112	350	0.88	1	10	8	17	36
史学・文化財学科	100		400	82	101	96	116	395	0.99	1	0	1	3	5
人間関係学科	70		280	80	90	78	89	337	1.2	0	0	1	1	2
文学部計	270	0	1080	231	273	261	317	1082	1	2	10	10	21	43
食物栄養学科	70	7	294	54	46	84	65	249	0.85	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	22	40	44	29	135	0.68	0	0	0	1	1
食物栄養科学部計	120	7	494	76	86	128	94	384	0.78	0	0	0	1	1
国際経営学部	100	0	400	107	78	93	137	415	1.04	10	3	15	49	77
大学 計	490	7	1974	414	437	482	548	1881	0.95	12	13	25	71	121
食物栄養科	50		100	39	40	—	—	79	0.79	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	194	198	—	—	392	0.98	0	0	—	—	0
短大 計	250	0	500	233	238	0	0	471	0.94	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和6年3月31日現在

	4年在学生数 (A) ※	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	107	6	91	97	90.65
史学・文化財学科	143	3	123	126	88.11
人間関係学科	92	3	76	79	85.87
文学部計	342	12	290	302	88.30
食物栄養学科	87	0	83	83	95.40
発酵食品学科	35	0	32	32	91.43
食物栄養科学部計	122	0	115	115	94.26
国際経営学部	146	30	107	137	93.84
大学 計	610	42	512	554	90.82
食物栄養科	58	0	57	57	98.28
初等教育科	210	0	206	206	98.10
短大 計	268	0	263	263	98.13

※ 9月と3月の時点で在籍年数を満たす学生数

(4) 海外留学・海外研修派遣学生数

① 海外留学

大学・・・ハワイ大学マノア校（3週間）4名

文学部 国際言語・文化学科3年 2名

文学部 国際言語・文化学科2年 1名

文学部 史学・文化財学科4年 1名

韓国 水原大学（1セメ）

国際経営学部 国際経営学科3年 1名

韓国 水原大学（2セメ）

国際経営学部 国際経営学科3年 1名

アイルランドリメリック大学語学センター（8week）

文学部 国際言語・文化学科3年 1名

アイルランドリメリック大学語学センター（4week）

文学部 国際言語・文化学科4年 1名

台湾・宏国徳霖科技大学（2week）計5名

文学部 国際言語・文化学科2年 1名

文学部 国際言語・文化学科1年 1名

文学部 人間関係学科4年 1名

食物栄養科学部 食物栄養学科 1年 1名

食物栄養科学部 発酵食品学科 1年 1名

短大・・・該当なし

② 海外研修

大学・・・該当なし

短大・・・該当なし

2 教育関係

(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数

2022年度		設置科目数			開講科目数			休講科目数		
学部	学科	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職	教養科目	専門科目	教職
短期大学部	食物栄養科	42	45	23	78	74	23	7	8	0
	初等教育科		85	—		207	—		5	—
	専攻科	—	46	—	—	58	—	—	7	—

受講者数		
教養科目	専門科目	教職
2754	4961	203
—	11547	—
—	361	—

学部	学科
短期大学部	食物栄養科
	初等教育科
	専攻科

(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況

令和6年4月から学則等の授業科目を次のとおり改正した。

I 改正事由

- 1 短期大学設置基準の改正（令和4年10月1日）があり、「教育研究実施組織の編成に当たっては、教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保」と改正されたことに伴い、事務職員の役割を明確化するため、教授会の構成員に事務職員を加える。
- 2 授業科目の見直しについて
短大は、就学期間が2年間と短く、幅広い教養科目を身につけることが時間的に難しいため、一部の教養科目について、2単位を1単位に変更し、多くを学ぶことができるように改正し、併せて一部の科目名称について変更する。

II 改正の内容

- 1 第48条第1項「教授会は、学長及び本学の専任教員をもって組織する。」を「教授会は、学長、専任教員及び学長が指名する事務職員をもって組織する。」に変更する。
- 2 授業科目の見直しについて
別表第1 1. 教養科目「哲学」を「哲学入門」に、「心理学」を「心理学入門」に、「文学」を「文学入門」に、「生物学」を「生物学基礎」に、「物理学」を「物理学基礎」に、「化学」を「化学基礎」に変更し、それぞれ「2単位」を「1単位」に変更する。併せて「国際文化」「スポーツと健康」「地域社会フィールドワーク演習」の「2単位」をそれぞれ「1単位」に変更する。

III 改正の時期

令和6年4月1日

(3) 単位の修得状況

2023年度							
学部	学科	学年	履修科目数	修得数	不合格者	修得率	不合格率
短期大学部	食物栄養科	1年生	1162	1107	55	95.3	4.7
		2年生	1192	1185	7	99.4	0.6
	初等教育科	1年生	5517	4604	913	83.5	16.5
		2年生	4244	4205	39	99.1	0.9
	専攻科	1年生	286	272	14	95.1	4.9
		2年生	76	76	0	100.0	0

(4) アクティブ・ラーニングの授業比率

【321件／398件 80.65%】

シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含むものを抽出

抽出条件

- ①卒業単位に含める正課の授業のみ抽出。
- ②以下の文言をシラバス内に含んでいる。
 - 1) アクティブラーニング
 - 2) ディスカッション
 - 3) ディベート
 - 4) 討議
 - 5) 討論
 - 6) グループ（ワーク・ディスカッション・討議・学習等）
 - 7) プレゼン
 - 8) 発表
 - 9) フィールドワーク
 - 10) 実習・実技・実験

2023年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表
学科別集計表(短期大学部1年生)

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1／4	下位1／4人数
食物栄養科 (39名)	6	19	8	6	0		2.65	2.00 以下	9名
	15.4%	48.7%	20.5%	15.4%	0.0%				
初等教育科 (194名)	14	122	49	9	0		2.74	2.19 以下	38名
	7.2%	62.9%	25.3%	4.6%	0.0%				
全体平均 (233名)	8.6%	60.5%	24.5%	6.4%	0.0%		2.70	2.10 以下	58名

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1／4	下位1／4人数
初教専攻 (10名)	1	6	3	0	0		2.91	2.11 以下	2名
	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%				

2023年度(前・後期)科目GPAによる成績分布表
学科別集計表(短期大学部2年生)

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1／4	下位1／4人数
食物栄養科 (57名)	9	23	17	8	0		2.60	1.82 以下	14名
	15.8%	40.4%	29.8%	14.0%	0.0%				
初等教育科 (206名)	20	132	42	11	1		2.78	2.46 以下	51名
	9.7%	64.1%	20.4%	5.3%	0.5%				
全体平均 (263名)	11.0%	58.9%	22.4%	7.2%	0.4%		2.69	2.14 以下	65名

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均GPA	下位1／4	下位1／4人数
初教専攻 (8名)	3	4	1	0	0		3.04	2.76 以下	2名
	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%				

(6) 卒業生の免許・資格取得状況等

教員免許

学部・学科	免許・資格		令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生	令和5年度 卒業生
食物栄養科（※1）	中学教諭二種免許状	家庭	7	5	2
	栄養教諭二種免許状		10	5	4
初等教育科	幼稚園教諭二種免許状		215	185	202
	小学校教諭二種免許状		56	49	61
保育科（※2）	幼稚園教諭三種免許状		—	—	—
専攻科 初等教育専攻	小学校教諭一種免許状		10	14	8
	幼稚園教諭一種免許状		11	14	8

（※1）栄養教諭二種免許状は、卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し、卒業した者の人数を記載。

卒業生の教員への就職状況

	令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生	令和5年度 卒業生
中学教諭二種家庭科・栄養教諭二種	1	2	0
小学校教諭一種、小学校教諭二種	40	26	31
幼稚園教諭一種、幼稚園教諭二種	70（※46）	69（※64）	61（※54）

※印は、認定こども園へ就職した卒業生（内数）

資 格

	令和3年度 卒業生	令和4年度 卒業生	令和5年度 卒業生
栄養士資格	46	39	56
フードスペシャリスト	7	12	6
保育士資格	117	158	169

3. 学生指導関係

退学者・除籍者数 一覧（令和元年度～令和5年度） 学科別【R6.3.31付】

学科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率
国際言語・文化学科	10	322	3.1	17	349	4.9	11	377	2.9	16	390	4.1	9	381	2.4
史学・文化財学科	15	427	3.5	10	475	2.1	11	496	2.2	15	472	3.2	16	456	3.5
人間関係学科	14	306	4.6	7	325	2.2	4	336	1.2	7	336	2.1	12	341	3.5
食物栄養学科	7	281	2.5	3	277	1.1	3	296	1.0	8	320	2.5	10	282	3.5
発酵食品学科	5	120	4.2	5	121	4.1	2	130	1.5	3	147	2.0	6	152	3.9
国際経営学科	20	485	4.1	13	492	2.6	10	502	2.0	14	493	2.8	12	451	2.7
合計	71	1,941	3.7	55	2,039	2.7	41	2,137	1.9	63	2,158	2.9	65	2,063	3.2
食物栄養科	1	105	1.0	2	105	1.9	3	92	3.3	1	101	1.0	3	100	3.0
初等教育科	7	423	1.7	6	426	1.4	9	427	2.1	11	411	2.7	8	412	1.9
専攻科(福祉専攻)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科（初等教育専攻）	7	30	23.3	0	22	0.0	1	26	3.8	1	23	4.3	0	18	0.0
合計	15	558	2.7	8	553	1.4	13	545	2.4	13	535	2.4	11	530	2.1
総合計	86	2,499	3.4	63	2,592	2.4	54	2,682	2.0	76	2,693	2.8	76	2,593	2.9

（注1）退学者数には、除籍者数を含む。

（注2）在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

(2) 学生相談室利用状況 令和4・5年度

1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

水曜日 12:00～17:00

金曜日 14:00～17:00

2. スタッフ

常勤	2名 兼務
非常勤	1名 週15時間
	1名 週5時間

3. 開室日数・相談件数 (延べ人数)

月	令和4年度		令和5年度	
	開設日数	相談回数	開設日数	相談回数
4月	12	66	16	58
5月	13	67	17	65
6月	12	69	17	72
7月	12	61	16	85
8月	6	20	14	41
9月	13	29	13	52
10月	15	65	17	73
11月	16	58	12	49
12月	14	52	16	70
1月	13	47	15	54
2月	11	35	13	27
3月	15	25	16	22
計	152	594	182	668

4. 来談学生 学年別内訳 (実人数)

学年	令和4年度		令和5年度	
	1年生	6	1年生	19
	2年生	23	2年生	6
	3年生	34	3年生	10
	4年生	14	4年生	16
	過年度生	2	過年度生	4
	大学院・専攻科	1	大学院・専攻科	2
	卒業生	1	卒業生	3
	入学予定者	1	入学予定者	
	合計	82	合計	60

性別	男	35人	男	32人
	女	47人	女	28人

(3) 修学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和6年度					令和5年度				令和4年度			
		第一区分	第二区分	第三区分	第四区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計
大学	国際言語・文化学科	43	14	16	5	78	50	21	11	82	48	29	16	93
	史学・文化財学科	38	13	6	1	58	42	26	9	77	52	24	12	88
	人間関係学科	39	15	8	3	65	47	9	14	70	36	14	9	59
	食物栄養学科	23	14	1	1	39	33	11	7	51	42	14	5	61
	発酵食品学科	13	6	4	2	25	15	10	6	31	19	11	6	36
	国際経営学科	32	25	9	2	68	31	13	13	57	34	12	8	54
	計	188	87	44	14	333	218	90	60	368	231	104	56	391
短大	食物栄養科	13	2	3	0	18	8	5	4	17	4	5	7	16
	初等教育科	39	17	14	3	73	52	19	8	79	60	22	18	100
	専攻科	6	0	1	0	7	2	1	0	3	3	0	0	3
	計	58	19	18	3	98	62	25	12	99	67	27	25	119
合計		246	106	62	17	431	280	115	72	467	298	131	81	510

(4) 奨学金・就学支援の状況

日本学生支援機構 (JASSO) 奨学金採用者一覧

		令和6年度			令和5年度		
		貸与		計	貸与		計
		第一種	第二種		第一種	第二種	
大学院	大学院	10	0	10	9	0	9
	計	0	0	0	9	0	9
大学	国際言語・文化学科	107	80	187	111	91	202
	史学・文化財学科	112	80	192	125	101	226
	人間関係学科	96	71	167	96	74	170
	食物栄養学科	87	51	138	92	68	160
	発酵食品学科	40	38	78	45	40	85
	国際経営学科	114	78	192	101	84	185
短大	計	556	398	954	570	458	1028
	食物栄養科	24	10	34	26	13	39
	初等教育科	98	70	168	113	60	173
	専攻科	7	2	9	4	3	7
	計	129	82	211	143	76	219
	合計	685	480	1165	722	534	1256

(5) 奨学金（別府大学）採用者数

学校法人別府大学奨学生等一覧

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金
大学	国際言語・文化学科	44	8	39	8	40	-
	史学・文化財学科	18	8	14	8	16	-
	人間関係学科	24	8	29	8	33	-
	食物栄養学科	18	8	15	8	11	-
	発酵食品学科	41	8	45	8	32	-
	国際経営学科	117	8	106	8	116	-
	計	262	48	248	48	248	0
短大	食物栄養科	5	4	3	4	3	-
	初等教育科	15	12	18	12	23	-
	専攻科	1	-	0	-	0	-
	計	21	16	21	16	26	0
合計		283	64	269	64	274	0

○別府大学奨学金（入学前）

学業優秀者等・運動競技成績優秀者

入学金もしくは授業料又は両方の全額又は一部相当額（規程第6条）

○成績優秀者奨学金（入学後）

成績優秀者

5万円以内を給付（実施要領第3条）

○その他の経済的就学支援策

・在学生修学支援奨学金 … 授業料半額免除

・大規模災害等により被災した学生、生徒及び入学志願者の入学金、授業料及び入学検定料等の免除 … 被災内容に応じて

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和5年度

令和6年5月1日現在

	卒業者数 (A)	内 留学生数 (B)	進学者数 (C)			就職を希望 しない等	日本人就職 希望者数 (D)	就職者数 (E)			実就職率1 (F) E/(A-C) * 100	実就職率2 (G) E/D * 100
			日本人学生	留学生	小計			日本人学生	留学生	小計		
国際言語・文化学科	97	13	0	0	0	21	74	72	4	76	78.4	97.3
史学・文化財学科	126	3	8	1	9	15	104	101	1	102	87.2	97.1
人間関係学科	79	0	8	0	8	14	58	57	0	57	80.3	98.3
文学部系	302	16	16	1	17	50	236	230	5	235	82.5	97.5
食物栄養学科	83	0	0	0	0	4	79	79	0	79	95.2	100.0
発酵食品学科	32	1	3	0	3	4	25	25	0	25	86.2	100.0
食物栄養学科部計	115	1	3	0	3	8	104	104	0	104	92.9	100.0
国際経営学部	137	51	0	3	3	52	75	71	11	82	61.2	94.7
大学 計	554	68	19	4	23	110	415	405	16	421	79.3	97.6
食物栄養科	57	0	5	0	5	3	49	49	0	49	94.2	100.0
初等教育科	206	0	22	0	22	8	176	173	0	173	94.0	98.3
短大 計	263	0	27	0	27	11	225	222	0	222	94.1	98.7

※実就職率 1 (E) は、卒業者数に対する就職率 就職者数/卒業者数→進学者数×100

就職率 2 (G) は、卒業者の内、就職を希望する者 (進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く) に対する就職率 日本人就職者数/日本人就職希望者数×100

(2) 就職状況

令和6年5月1日
キャリア支援課

《令和5年度就職状況》

令和5年度の企業の採用動向は、新型コロナウイルス感染が収束し、加えて、人手不足を背景に企業の採用意欲も新型コロナウイルス感染以前までに回復してきた。本学に寄せられた求人は、全体で1,201社17,679人（県内では、443社1,029人）といずれも対前年を求人社数、求人数とも大幅に上回っている。しかし、県内では、40社の新規企業から求人票を頂いたが、保育園や福祉関係事業所等からで一般企業からの求人票の提出が少なく、首都圏や福岡県内等に比べれば今一の状況であった。

本学では、各種就職ガイダンスはもとより学生の就職活動支援の一つとして、学生が就職活動を本格的に始める前に、企業の担当者の皆様から直接に、業界のこと、仕事のこと等の基本を学ぶ就活準備フェアを県内企業主体に60社で開催し、企業との繋がりを強化している（参加学生343人）。

この結果、本学学生（大学）の延べ442人（対前年+28人）が、552先（対前年+67先）の企業・事業所数から内定を獲得した。

(1) 就職率

このような環境下で就職率は、**大学97.6%**（前年97.1%）と前年比日0.5ポイント上回った。学科別では、**食物栄養学科と発酵食品が100%**を達成し、**史学・文化財学科97.1%**と**人間関係学科98.3%**が前年を上回り、**国際言語・文化97.3%**と**国際経営学科94.7%**が前年を下回った。

(2) 公務員合格者の状況

本年度は臨時職員、会計年度任用職員を含め**大学74名、短大38名、合計112名**（前園87名）の学生が公務員に合格した。

内訳は、大学・国家公務員5名、県職3名、市町村27名、教員21名、警察官6名、独立行政法人12名（準公務員）。

短大・小学校教諭31名、幼稚園教諭2名、保育士3名、保育教諭1名、事務職1名

(3) 短大の就職状況

公立の小学校、幼稚園、保育園等に38名が就職した。その他、県下の幼稚園、保育園に多くが就職したが、就職率は**98.7%**で前年比**△0.1**ポイント下回った。学科別は食物栄養科100%、初等教育科98.3%、専攻科100%となった。

令和5年度別府大学・短期大学部就職状況

令和6年5月1日現在

高い就職率		抜群の県内就職率	
	就職率	県内高校出身者	
		就職率	県内就職率
大学	97.6%	96.9%	75.0%
短大	98.7%	96.3%	97.1%

好調な教員・公務員・専門職・保育士等への就職！

教員	57名	小学校31名、中学校20名、高校1名、公立以外の教員5名
公務員	48名	国家5名、県3名、市町村27名、警察官6名、保育士3名、幼稚園教諭2名、保育教諭1名、他1名
専門職	118名	文化財専門職16名、管理栄養士51名、社会福祉士10名、精神保健福祉士3名、栄養士38名
保育士・保育教諭・幼稚園教諭	139名	保育士80名、保育教諭54名、幼稚園教諭5名

＜県内企業に214名内定＞
 大分銀行、豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分信用金庫、大分県信用組合、フンドーキン醤油、富士基醤油、西野物産、鳥繁産業、三信産業、ダイプロ、トキハ、大分航空ターミナル、大分県医師会、博愛会、庄内厚生館、一燈園、杉乃井ホテル、城島高原オパレーションズ、J A おおいた、コープおおいた、日本赤十字社大分赤十字病院、大分整形外科病院、ヤノメガネ他

大学・短期大学の合計（既卒者は除く）

進路状況			食物栄養科	初等教育科	専攻科 初等教育専攻	計
卒業生数（前期卒業生含む）			57	206	8	271
就職を希望しない学生数			3	8	0	11
進路決定状況	就職希望者		49	176	8	233
	就職決定者数		49	173	8	230
	就職決定率		100.0%	98.3%	100.0%	98.7%
	前年度状況（令和4年度5月）		97.6%	98.8%	100.0%	98.6%
	進学希望者		5	22	0	27
	進学決定者数		5	22	0	27
	進学決定率		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	前年度状況（令和4年度5月）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内訳	公務員	小学校教諭	0	21	5	26
		小学校教諭（臨時）	0	4	1	5
		幼稚園教諭	0	0	0	0
		幼稚園教諭（臨時）	0	2	0	2
		栄養教諭	0	0	0	0
		中学校教諭	0	0	0	0
		保育士	0	3	0	3
		保育教諭	0	1	0	1
		事務職他	1	0	0	1
	保育所	保育士	0	58	1	59
		栄養士	5	0	0	5
	医療・福祉施設	保育士 支援員	0	21	0	21
		栄養士	5	0	0	5
		その他	0	0	0	0
	給食受託業者	栄養士	16	0	0	16
	幼稚園	幼稚園教諭	0	5	0	5
	認定こども園	保育教諭	0	53	1	54
		栄養士	12	0	0	12
	私立学校等	教諭	0	0	0	0
	民間企業	一般	5	5	0	10
		栄養士	0	0	0	0
		調理師	4	0	0	4
進学（専攻科・別府大学他・専門学校他）		5	22	0	27	
進路未定		0	3	0	3	

(4) 学生就職指導状況

2023年度

学生添削・面接指導件数 (2023/4～2023/9)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
国際言語・文化	20	17	17	20	13	6	93
史学・文化財	25	35	24	18	9	3	114
人間関係	14	19	15	16	8	6	78
食物栄養	33	31	45	30	13	14	166
発酵食品	31	8	6	10	6	6	67
国際経営	41	26	23	20	14	5	129
短大・別科・院	0	2	6	5	5	14	32
既卒生	4	2	1	1	0	0	8
合 計	168	140	137	120	68	54	687

学生添削・面接指導件数 (2023/10～2023/3)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
国際言語・文化	16	33	13	11	13	33	119
史学・文化財	14	18	23	10	16	17	98
人間関係	9	8	14	4	20	18	73
食物栄養	18	14	5	4	2	9	52
発酵食品	5	6	2	3	0	6	22
国際経営	19	10	16	19	31	59	154
短大・別科・院	28	44	24	9	4	1	110
既卒生	0	2	0	7	1	1	11
合 計	109	135	97	67	87	144	639

上期	687
下期	639
合計	1,326

5. 教育・学習環境関係
(1)教員数(年齢別・男女別・職位別構成)(令和6年5月1日現在)

【大学】

学部・学科			合計	年齢別										男女別		
				30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女	
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(2)	0	0	0	0	1	3	4	1	1(1)	0(1)	8(1)	2(1)	
		准教授	6	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	6	0	
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	史学・文化財学科	教授	10	0	0	0	0	3	0	1	4	1	1	9	1	
		准教授	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	
		講師	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人間関係学科	教授	4	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	4	0	
		准教授	6	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	3	3	
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教職課程	教授	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	司書課程	教授	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		講師	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文学部 計			46(2)	2	1	3	5	10	8	8	6	2(1)	37(1)	9(1)		
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	10	0	0	0	0	1	3	2	4	0	0	4	6	
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	発酵食品学科	教授	6	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	3	2	
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	食物栄養科学部 計			19	0	1	1	2	1	4	4	6	0	10	9	
	国際経営学部	国際経営学科	教授	10	0	0	0	0	0	2	3	4	1	0	8	2
			准教授	3(1)	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3(1)	0
			講師	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
助教			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際経営学部 計			17(1)	0	0	0	1	2	4	3	4	1(1)	0	15(1)	2	
大学 計			80(3)	2	2	4	8	13	16	15	16	3(2)	62(2)	20(1)		

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

【短期大学】

学科・専攻科		合計	年齢別										男女別	
			26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
食物栄養科	教授	6	0	0	0	1	1	0	0	4	0	0	3	3
	准教授	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	1
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
初等教育科	教授	13	0	0	0	0	0	1	3	4	2	0	7	6
	准教授	7	0	0	0	2	1	0	1	3	0	0	2	5
	講師	7	0	0	0	2	2	2	0	1	0	0	1	6
	助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専攻科	初等教育専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期大学 計		37	1	0	1	6	5	5	5	12	1(1)	0	15	22

(注)()の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

(2) 教員一人当たり学生数等

令和6年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	350	16	2	21.88
史学・文化財学科	395	14	0	28.21
人間関係学科	337	11	0	30.64
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1082	46	2	23.52
食物栄養学科	249	12	0	20.75
発酵食品学科	135	7	0	19.29
食物栄養科学部計	384	19	0	20.21
国際経営学部	415	15	1	27.67
大学 計	1881	80	3	23.51
食物栄養科	79	9	0	8.78
初等教育科	392	28	0	14.00
短大 計	471	37	0	12.73

1. 座席数、蔵書数、令和5年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR5年度購入分
24号館(図書館本館)	67	186	9	246,052	1,589
39号館図書室	47	107	5	30,308	305
31号館	5	15	0	21,683	15
大分校舎	14	54	0	26,766	0
その他				45,946	6
合計	133	362	14	370,755	1,915

2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数(令和5年度)

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	89	39	160
	2	95	29	151
	3	115	63	636
	4	128	52	532
史学・文化財学科	1	103	74	888
	2	99	68	913
	3	110	94	1,581
	4	150	109	1,727
人間関係学科	1	91	19	136
	2	76	12	28
	3	80	19	77
	4	96	24	260
食物栄養学科	1	48	17	121
	2	79	4	11
	3	67	7	14
	4	88	7	32
発酵食品学科	1	42	6	70
	2	47	5	11
	3	28	2	2
	4	37	2	3
国際経営学科	1	80	73	140
	2	111	15	24
	3	132	12	26
	4	150	16	58

食物栄養科	1	41	41	114
	2	59	6	14
初等教育科	1	202	124	357
	2	210	69	661
専攻科初等教育専攻	1	10	6	44
	2	8	8	35

院博士前期史学・文化財学専攻	1	9	8	314
	2	6	3	7
院修士臨床心理学専攻	1	8	3	10
	2	7	5	31
院修士食物栄養学専攻	1	0	0	0
	2	1	0	0

3. 学外者の利用状況(令和5年度)

実人数	80
延人数	550

6 (1) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況

(平均学習時間：1科目1授業時間あたりの平均学習時間)

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2023	前	食物栄養科	72	184	275	212	199		49.0
2023	前	初等教育科	290	421	688	869	1415		39.0
2023	前	全体	362	605	963	1081	1614		41.1
2023	後	食物栄養科	66	165	226	196	211		47.6
2023	後	初等教育科	306	531	958	1084	1742		38.0
2023	後	全体	372	696	1184	1280	1953		39.5

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2022	前	食物栄養科	34	134	306	242	240		40.2
2022	前	初等教育科	125	227	515	795	1635		28.4
2022	前	全体	159	361	821	1037	1875		31.1
2022	後	食物栄養科	22	77	149	185	191		36.4
2022	後	初等教育科	130	248	526	749	1600		29.4
2022	後	全体	152	325	675	934	1791		30.5

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	平均学習時間
2021	前	食物栄養科	37	117	259	235	218		40.3
2021	前	初等教育科	207	420	766	822	1283		37.9
2021	前	全体	244	537	1025	1057	1501		38.4
2021	後	食物栄養科	12	18	104	71	95		35.0
2021	後	初等教育科	102	384	596	626	983		36.8
2021	後	全体	114	402	700	697	1078		36.6